

令和6年度

渋谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

渋谷区基金運用状況審査意見書

渋谷区健全化判断比率審査意見書

渋谷区監査委員

写

7 渋谷区監査第 16 号
7 渋谷区監査第 19 号
令和 7 年 8 月 26 日

渋谷区長 殿

渋谷区監査委員 吉井 敏昭

渋谷区監査委員 向井田 敬之

渋谷区監査委員 久永 薫

令和 6 年度渋谷区各会計歳入歳出決算、基金運用状況
及び健全化判断比率の審査の結果について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項、同法第 241 条第 5 項
及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第
1 項の規定により審査に付された令和 6 年度渋谷区各会計歳入歳出決算、基金運用状
況及び健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付する。

目 次

第1	各会計歳入歳出決算の審査について	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1
6	決算概要	2
7	決算収支	6
8	財政状況	42
9	決算の概要及び意見	49
第2	基金運用状況の審査について	54
1	審査の対象	54
2	審査の期間	54
3	審査の方法	54
4	基金の運用状況	54
5	審査の結果	54
第3	健全化判断比率の審査について	55
1	審査の対象	55
2	審査の期間	55
3	審査の方法	55
4	審査の結果	55
5	個別結果	56

注 記

- 1 文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、万円単位未満を切捨てとした。
- 2 比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 グラフの金額は、原則として単位未満を四捨五入とした。

凡 例

- ・構成比[全体に占める割合] = (算出したい部分の金額 ÷ それら全体の合計金額) × 100
- ・増減率[その部分の前年度と比較した増減の状況]
= {(算出したい年度の金額 - その前年度の金額) ÷ その前年度の金額} × 100

第1 各会計歳入歳出決算の審査について

1 審査の対象

- (1) 令和6年度渋谷区一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和6年度渋谷区国民健康保険事業会計歳入歳出決算書
- (3) 令和6年度渋谷区介護保険事業会計歳入歳出決算書
- (4) 令和6年度渋谷区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算書
- (5) 附属書類
 - ア 令和6年度渋谷区各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 令和6年度渋谷区各会計実質収支に関する調書
 - ウ 令和6年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和7年7月7日から同年8月26日まで

3 審査の着眼点

- (1) 審査対象書類の計数は正確か。また、その様式は法令に準拠して作成されているか。
- (2) 収入は法令に適合しているか。また、収入の確保措置は適正に図られているか。
- (3) 支出は法令及び予算に従って行われているか。また、効果的、効率的に執行されているか。
- (4) 財政構造は健全か。また、収支の均衡は保持されているか。
- (5) 財産の取得、保管及び処分の状況は適正か。
- (6) 基金は、設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。また、運用方法、手続は適正か。

4 審査の方法

この審査は、上記の各会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係者からの事情聴取並びに定期監査及び例月出納検査の資料を参考として、計数の正否を確認し、関係帳簿及び証拠書類等との照合を行った。

5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、関係帳簿及び証拠書類等を照合した結果、計数は正確で過誤のないことを確認した。

6 決算概要

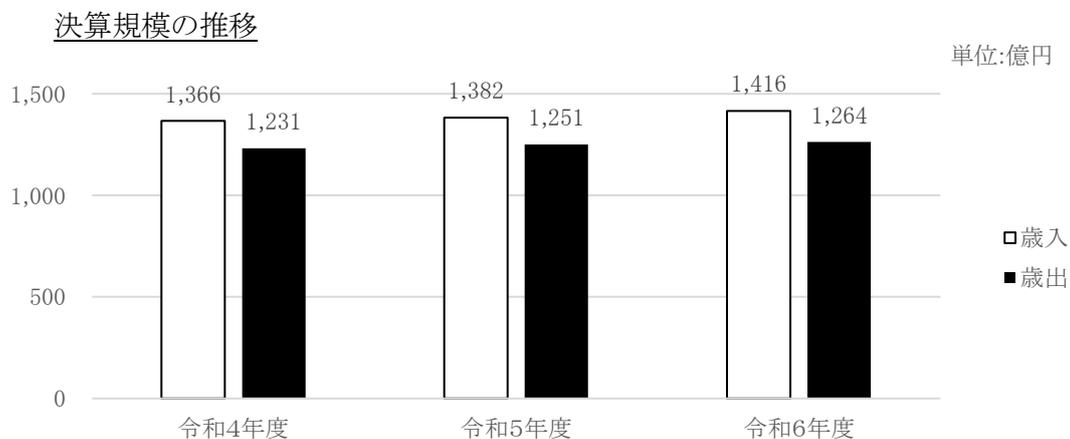
(単位：円)

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度増減額
					増減率
一般会計	歳入	136,644,790,036	138,241,018,249	141,608,311,695	3,367,293,446
	(指数)	100.0	101.2	103.6	2.4%
	歳出	123,119,505,365	125,112,170,813	126,364,173,801	1,252,002,988
	(指数)	100.0	101.6	102.6	1.0%
	差引額	13,525,284,671	13,128,847,436	15,244,137,894	
	(指数)	100.0	97.1	112.7	
国民健康 保険 事業会計	歳入	24,578,310,154	24,662,376,634	24,909,504,400	247,127,766
	(指数)	100.0	100.3	101.3	1.0%
	歳出	24,078,310,154	24,162,376,634	24,309,504,400	147,127,766
	(指数)	100.0	100.3	101.0	0.6%
	差引額	500,000,000	500,000,000	600,000,000	
	(指数)	100.0	100.0	120.0	
介護保険 事業会計	歳入	16,596,035,707	16,071,173,435	16,951,263,033	880,089,598
	(指数)	100.0	96.8	102.1	5.5%
	歳出	16,320,084,608	15,777,990,033	16,195,877,409	417,887,376
	(指数)	100.0	96.7	99.2	2.6%
	差引額	275,951,099	293,183,402	755,385,624	
	(指数)	100.0	106.2	273.7	
後期高齢 者医療 事業会計	歳入	6,088,374,817	6,228,625,135	6,676,119,133	447,493,998
	(指数)	100.0	102.3	109.7	7.2%
	歳出	6,071,132,214	6,216,334,448	6,585,239,565	368,905,117
	(指数)	100.0	102.4	108.5	5.9%
	差引額	17,242,603	12,290,687	90,879,568	
	(指数)	100.0	71.3	527.1	
総額	歳入	183,907,510,714	185,203,193,453	190,145,198,261	4,942,004,808
	(指数)	100.0	100.7	103.4	2.7%
	歳出	169,589,032,341	171,268,871,928	173,454,795,175	2,185,923,247
	(指数)	100.0	101.0	102.3	1.3%
	差引額	14,318,478,373	13,934,321,525	16,690,403,086	
	(指数)	100.0	97.3	116.6	

注1 指数は、令和4年度を100とした。

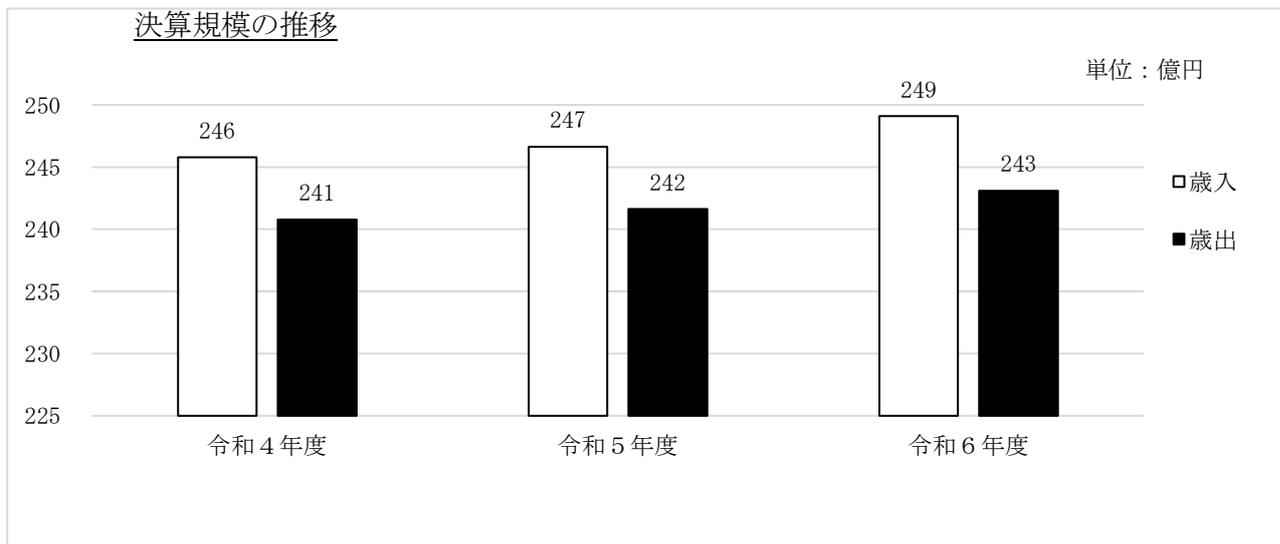
(1) 一般会計

歳入歳出ともに増加し、歳入は前年度比 33 億 6,729 万円 (2.4%) 増の 1,416 億 831 万円、歳出は 12 億 5,200 万円 (1.0%) 増の 1,263 億 6,417 万円となっている。



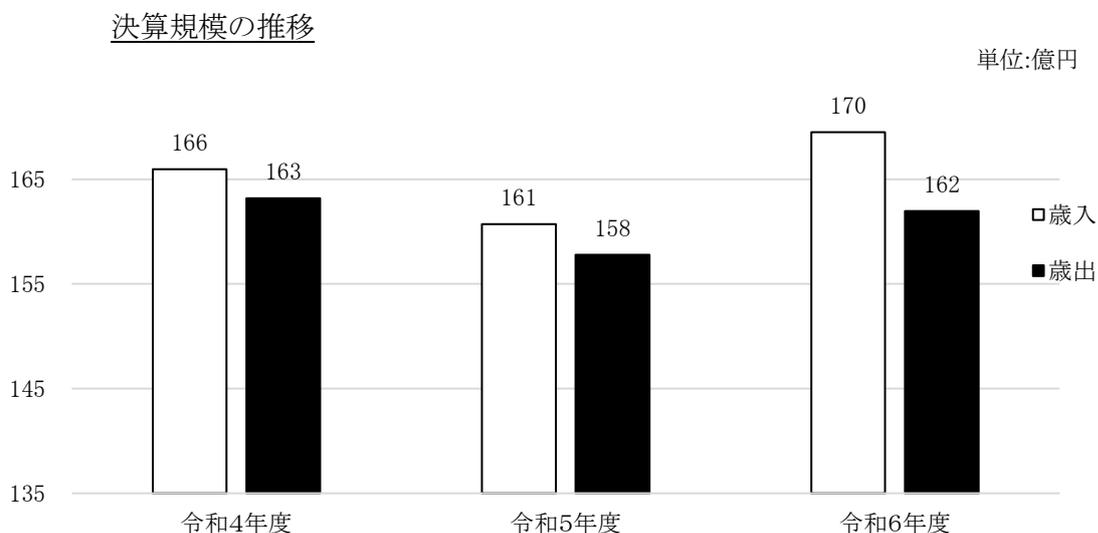
(2) 国民健康保険事業会計

歳入歳出ともに増加し、歳入は前年度比 2 億 4,712 万円 (1.0%) 増の 249 億 950 万円、歳出は 1 億 4,712 万円 (0.6%) 増で 243 億 950 万円となっている。



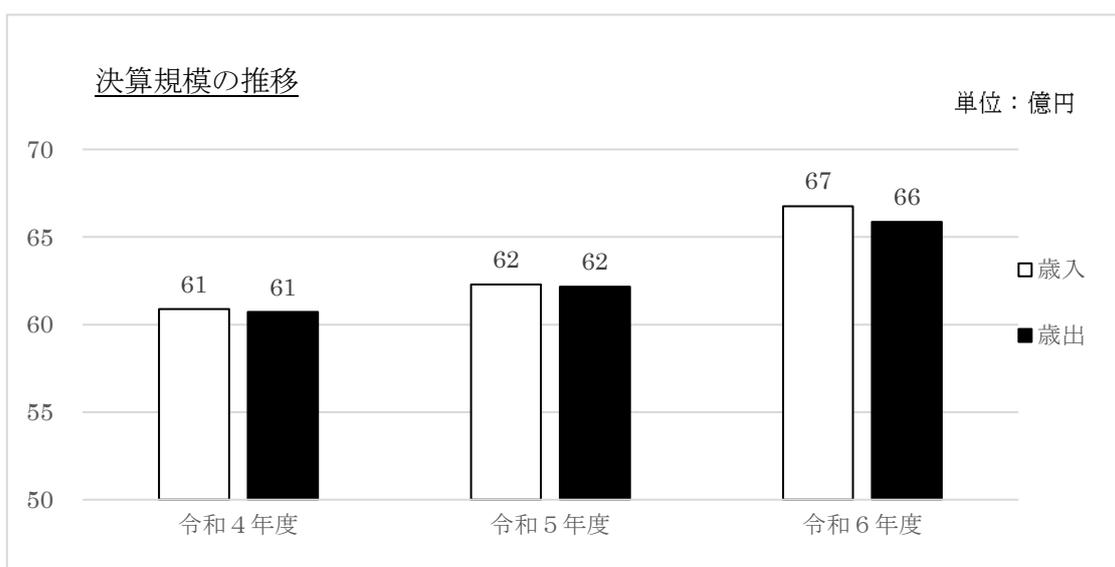
(3) 介護保険事業会計

歳入歳出ともに増加に転じ、歳入は前年度比 8 億 8,008 万円 (5.5%) 増の 169 億 5,126 万円、歳出は 4 億 1,788 万円 (2.6%) 増の 161 億 9,587 万円となっている。



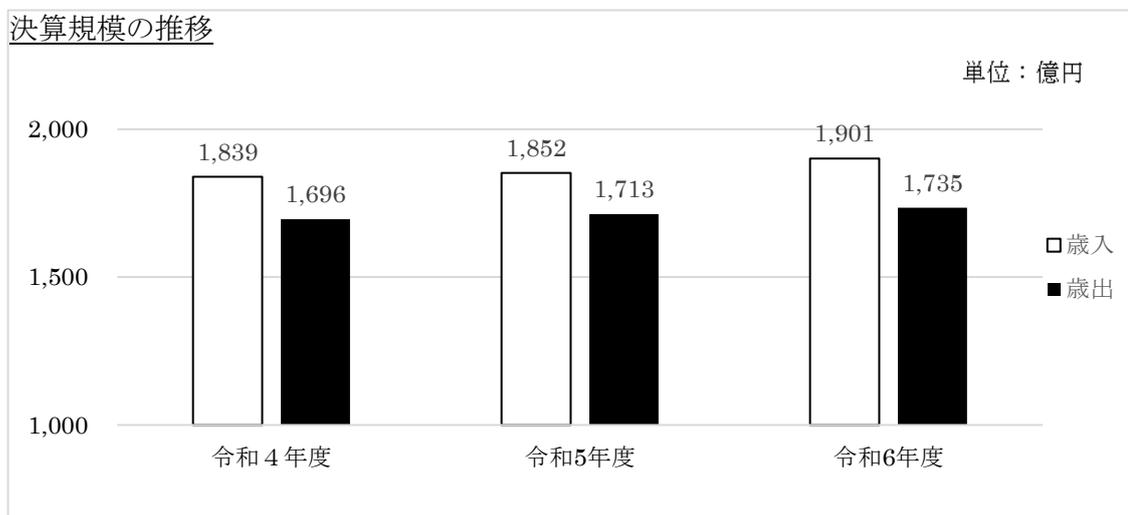
(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入歳出ともに増加し、歳入は前年度比 4 億 4,749 万円 (7.2%) 増の 66 億 7,611 万円、歳出は 3 億 6,890 万円 (5.9%) 増の 65 億 8,523 万円となっている。



(5) 一般会計及び特別会計の総額

歳入歳出ともに増加し、歳入は前年度比で49億4,200万円(2.7%)増の1,901億4,519万円、歳出は21億8,592万円(1.3%)増の1,734億5,479万円となっている。



7 決算収支

(1) 一般会計

(単位：円、%)

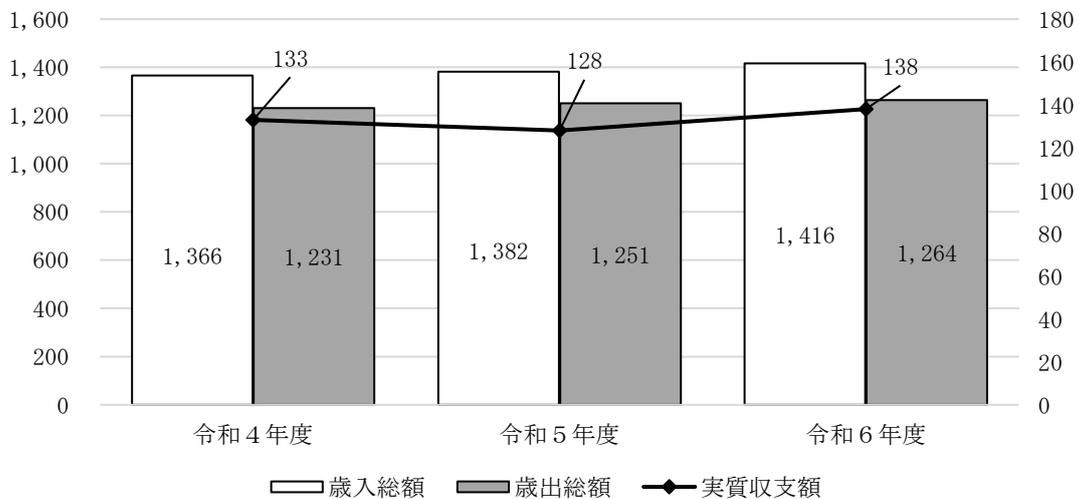
区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	136,644,790,036	138,241,018,249	141,608,311,695	3,367,293,446	2.4
歳出総額	123,119,505,365	125,112,170,813	126,364,173,801	1,252,002,988	1.0
形式収支額	13,525,284,671	13,128,847,436	15,244,137,894	2,115,290,458	16.1
翌年度に繰越すべき財源	248,157,000	365,704,000	1,442,133,000	1,076,429,000	294.3
実質収支額	13,277,127,671	12,763,143,436	13,802,004,894	1,038,861,458	8.1
単年度収支額	△2,802,102,311	△513,984,235	1,038,861,458		

- 注 1 形式収支額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額
 2 実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越す財源を控除した額
 3 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額

前年度と比べて、形式収支額は21億1,529万円(16.1%)増の152億4,413万円、翌年度に繰り越すべき財源14億4,213万円を差し引いた実質収支額は、10億3,886万円(8.1%)増の138億200万円となっている。

決算額の推移

単位：億円

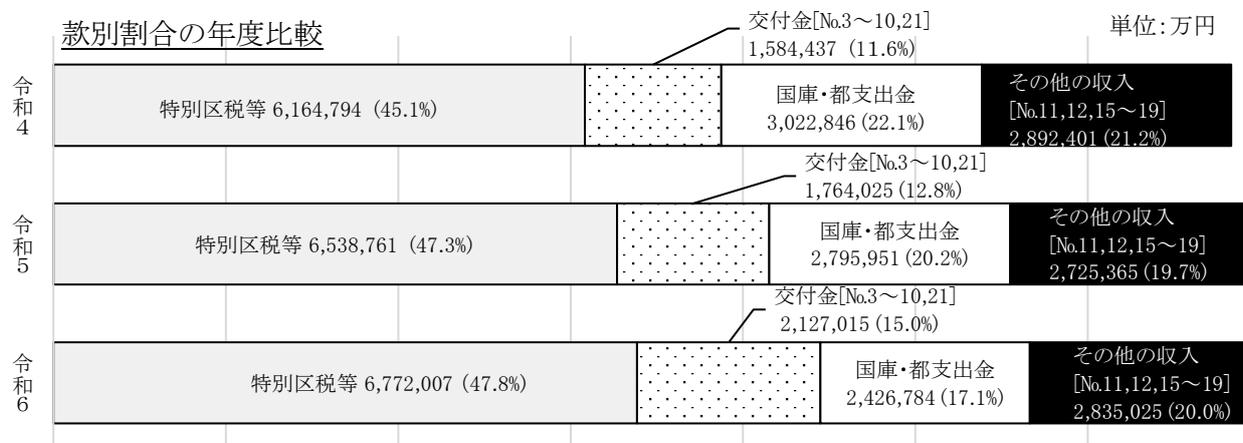


歳入総額の款別の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	61,228,657,046	44.8	64,965,084,007	47.0	67,297,591,576	47.5	2,332,507,569	3.6
2 地方譲与税	419,287,001	0.3	422,529,000	0.3	422,478,000	0.3	△51,000	△0.0
3 利子割交付金	194,676,000	0.1	233,560,000	0.2	332,235,000	0.2	98,675,000	42.2
4 配当割交付金	1,039,862,000	0.8	1,246,098,000	0.9	1,722,902,000	1.2	476,804,000	38.3
5 株式等譲渡所得割交付金	803,588,000	0.6	1,347,013,000	1.0	2,530,866,000	1.8	1,183,853,000	87.9
6 地方消費税交付金	9,445,708,000	6.9	9,771,088,000	7.1	10,394,174,000	7.3	623,086,000	6.4
7 環境性能割交付金	107,519,166	0.1	118,211,498	0.1	157,400,321	0.1	39,188,823	33.2
8 地方特例交付金	48,746,000	0.0	55,906,000	0.0	1,037,024,000	0.7	981,118,000	1,754.9
9 特別区交付金	4,178,683,000	3.1	4,839,031,000	3.5	5,066,591,000	3.6	227,560,000	4.7
10 交通安全対策特別交付金	25,571,000	0.0	26,179,000	0.0	27,498,000	0.0	1,319,000	5.0
11 分担金及び負担金	764,720,698	0.6	832,008,711	0.6	672,270,749	0.5	△159,737,962	△19.2
12 使用料及び手数料	6,669,184,063	4.9	6,814,100,987	4.9	6,874,229,403	4.9	60,128,416	0.9
13 国庫支出金	20,656,206,992	15.1	16,169,274,639	11.7	13,173,205,444	9.3	△2,996,069,195	△18.5
14 都支出金	9,572,255,943	7.0	11,790,230,909	8.5	11,094,638,294	7.8	△695,592,615	△5.9
15 財産収入	1,727,074,504	1.3	2,034,772,921	1.5	2,323,093,675	1.6	288,320,754	14.2
16 寄附金	956,350,442	0.7	1,242,358,253	0.9	1,659,285,874	1.2	416,927,621	33.6
17 繰入金	150,000,000	0.1	230,085,558	0.2	179,981,649	0.1	△50,103,909	△21.8
18 繰越金	16,411,804,482	12.0	13,525,284,671	9.8	13,128,847,436	9.3	△396,437,235	△2.9
19 諸収入	2,244,876,574	1.6	2,575,042,820	1.9	3,512,539,668	2.5	937,496,848	36.4
21 自動車取得税交付金	19,125	0.0	3,159,275	0.0	1,459,606	0.0	△1,699,669	△53.8
合計	136,644,790,036		138,241,018,249		141,608,311,695		3,367,293,446	2.4

注 表中の番号は款の番号。20番は予算編成上、欠番になっている。



表示形式：款 決算額数値(万円) (※構成比%) ※構成比は区分ごとに再計算した。

各予算科目別歳入状況

以下、予算書の款別に説明する。

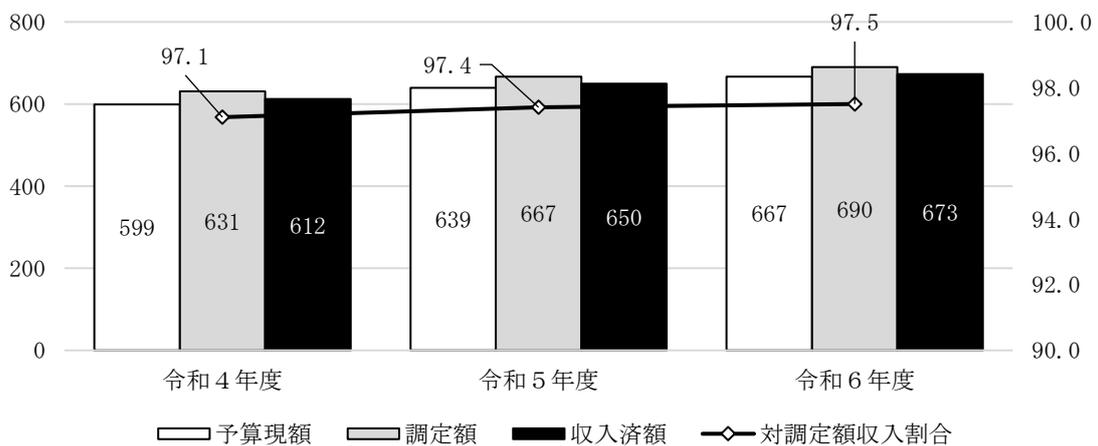
第1款 特別区税

(単位：円、%)

区分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	59,870,923,000	63,926,314,000	66,668,944,000	2,742,630,000	4.3
調定額	63,062,266,546	66,668,251,149	69,020,302,997	2,352,051,848	3.5
収入済額	61,228,657,046	64,965,084,007	67,297,591,576	2,332,507,569	3.6
不納欠損額	84,040,987	95,985,793	81,213,542	△ 14,772,251	△ 15.4
収入未済額	1,781,611,351	1,674,073,206	1,675,382,954	1,309,748	0.1
還付未済額	32,042,838	66,891,857	33,885,075	△ 33,006,782	△ 49.3
対予算現額 収入割合	102.3	101.6	100.9		
対調定額 収入割合	97.1	97.4	97.5		

特別区税の推移

単位：億円、%



特別区税の収入済額は、前年度から23億3,250万円(3.6%)の増となり、672億9,759万円となっている。収入未済額は前年度から130万円(0.1%)増加しているが、不納欠損額は前年度比15.4%減少し8,121万円となり、調定額に対する収入割合は0.1ポイント増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	416,445,000	412,461,000	431,846,000	19,385,000	4.7
調 定 額	419,287,001	422,529,000	422,478,000	△ 51,000	△ 0.0
収 入 済 額	419,287,001	422,529,000	422,478,000	△ 51,000	△ 0.0
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	100.7	102.4	97.8		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

地方譲与税の収入済額は、前年度より5万円(0.0%)の減となり、4億2,247万円となっている。予算現額に対する収入割合は、97.8%となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	124,694,000	183,871,000	202,615,000	18,744,000	10.2
調 定 額	194,676,000	233,560,000	332,235,000	98,675,000	42.2
収 入 済 額	194,676,000	233,560,000	332,235,000	98,675,000	42.2
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	156.1	127.0	164.0		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

利子割交付金の収入済額は、前年度より9,867万円(42.2%)の増となり、3億3,223万円となっている。予算現額に対する収入割合は、164.0%となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	838,220,000	933,394,000	1,176,284,000	242,890,000	26.0
調 定 額	1,039,862,000	1,246,098,000	1,722,902,000	476,804,000	38.3
収 入 済 額	1,039,862,000	1,246,098,000	1,722,902,000	476,804,000	38.3
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	124.1	133.5	146.5		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

配当割交付金の収入済額は、前年度より4億7,680万円(38.3%)の増となり、17億2,290万円となっている。予算現額に対する収入割合は、146.5%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	959,630,000	909,104,000	1,217,520,000	308,416,000	33.9
調 定 額	803,588,000	1,347,013,000	2,530,866,000	1,183,853,000	87.9
収 入 済 額	803,588,000	1,347,013,000	2,530,866,000	1,183,853,000	87.9
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	83.7	148.2	207.9		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度より11億8,385万円(87.9%)の増となり、25億3,086万円となっている。予算現額に対する収入割合は、207.9%となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	7,864,991,000	9,424,793,000	9,738,549,000	313,756,000	3.3
調 定 額	9,445,708,000	9,771,088,000	10,394,174,000	623,086,000	6.4
収 入 済 額	9,445,708,000	9,771,088,000	10,394,174,000	623,086,000	6.4
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	120.1	103.7	106.7		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

地方消費税交付金の収入済額は、前年度より6億2,308万円(6.4%)の増となり、103億9,417万円となっている。予算現額に対する収入割合は、106.7%となっている。

第7款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	106,895,000	118,704,000	126,978,000	8,274,000	7.0
調 定 額	107,519,166	118,211,498	157,400,321	39,188,823	33.2
収 入 済 額	107,519,166	118,211,498	157,400,321	39,188,823	33.2
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	100.6	99.6	124.0		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

環境性能割交付金の収入済額は、前年度より3,918万円(33.2%)の増となり、1億5,740万円となっている。予算現額に対する収入割合は、124.0%となっている。

第8款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	90,401,000	48,339,000	1,011,258,000	962,919,000	1,992.0
調 定 額	48,746,000	55,906,000	1,037,024,000	981,118,000	1,754.9
収 入 済 額	48,746,000	55,906,000	1,037,024,000	981,118,000	1,754.9
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	53.9	115.7	102.5		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

地方特例交付金の収入済額は、前年度より9億8,111万円(1754.9%)の増となり、10億3,702万円となっている。予算現額に対する収入割合は、102.5%となっている。

第9款 特別区交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	3,900,000,000	3,400,000,000	2,500,000,000	△900,000,000	△26.5
調 定 額	4,178,683,000	4,839,031,000	5,066,591,000	227,560,000	4.7
収 入 済 額	4,178,683,000	4,839,031,000	5,066,591,000	227,560,000	4.7
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	107.1	142.3	202.7		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

特別区交付金の収入済額は、前年度より2億2,756万円(4.7%)の増となり、50億6,659万円となっている。予算現額に対する収入割合は、202.7%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	26,704,000	25,898,000	25,729,000	△ 169,000	△ 0.7
調 定 額	25,571,000	26,179,000	27,498,000	1,319,000	5.0
収 入 済 額	25,571,000	26,179,000	27,498,000	1,319,000	5.0
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	95.8	101.1	106.9		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度より 131 万円 (5.0%) の増となり、2,749 万円となっている。予算現額に対する収入割合は、106.9%となっている。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	813,043,000	794,176,000	668,982,000	△ 125,194,000	△15.8
調 定 額	772,604,825	842,519,580	683,744,266	△ 158,775,314	△18.8
収 入 済 額	764,720,698	832,008,711	672,270,749	△ 159,737,962	△19.2
不納欠損額	332,574	2,407,599	903,220	△ 1,504,379	△62.5
収入未済額	8,391,363	8,286,500	10,656,537	2,370,037	28.6
還付未済額	839,810	183,230	86,240	△ 96,990	△52.9
対予算現額 収入割合	94.1	104.8	100.5		
対調定額 収入割合	99.0	98.8	98.3		

分担金及び負担金の収入済額は、前年度より 1 億 5,973 万円 (19.2%) の減となり、6 億 7,227 万円となっている。予算現額に対する収入割合は、100.5%となっている。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	6,088,559,000	6,700,055,000	6,775,795,000	75,740,000	1.1
調 定 額	6,691,672,644	6,833,680,679	6,896,619,573	62,938,894	0.9
収 入 済 額	6,669,184,063	6,814,100,987	6,874,229,403	60,128,416	0.9
不納欠損額	0	0	0	0	0.0
収入未済額	22,495,621	19,579,692	22,391,570	2,811,878	14.4
還付未済額	7,040	0	1,400	1,400	皆増
対予算現額 収入割合	109.5	101.7	101.5		
対調定額 収入割合	99.7	99.7	99.7		

使用料及び手数料の収入済額は、前年度より6,012万円(0.9%)の増となり、68億7,422万円となっている。予算現額に対する収入割合は、101.5%となっている。

第13款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	25,030,651,832	17,590,283,000	13,625,637,000	△3,964,646,000	△22.5
調 定 額	20,656,206,992	16,169,274,639	13,173,205,444	△2,996,069,195	△18.5
収 入 済 額	20,656,206,992	16,169,274,639	13,173,205,444	△2,996,069,195	△18.5
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	82.5	91.9	96.7		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

国庫支出金の収入済額は、前年度より29億9,606万円(18.5%)の減となり、131億7,320万円となっている。予算現額に対する収入割合は、96.7%となっている。

第14款 都支出金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	8,973,733,000	12,631,430,000	13,017,897,000	386,467,000	3.1
調 定 額	9,572,255,943	11,790,230,909	11,094,638,294	△ 695,592,615	△ 5.9
収 入 済 額	9,572,255,943	11,790,230,909	11,094,638,294	△ 695,592,615	△ 5.9
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	106.7	93.3	85.2		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

都支出金の収入済額は、前年度より6億9,559万円(5.9%)の減となり、110億9,463万円となっている。予算現額に対する収入割合は、85.2%となっている。

第15款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	1,291,804,000	1,883,826,000	2,235,631,000	351,805,000	18.7
調 定 額	1,727,076,359	2,034,772,921	2,323,093,675	288,320,754	14.2
収 入 済 額	1,727,074,504	2,034,772,921	2,323,093,675	288,320,754	14.2
収入未済額	1,855	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	133.7	108.0	103.9		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

財産収入の収入済額は、前年度より2億8,832万円(14.2%)の増となり、23億2,309万円となっている。予算現額に対する収入割合は、103.9%となっている。

第16款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	745,813,000	1,644,600,000	2,069,638,000	425,038,000	25.8
調 定 額	956,350,442	1,242,358,253	1,659,285,874	416,927,621	33.6
収 入 済 額	956,350,442	1,242,358,253	1,659,285,874	416,927,621	33.6
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	128.2	75.5	80.2		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

寄附金の収入済額は、前年度より4億1,692万円(33.6%)の増となり、16億5,928万円となっている。予算現額に対する収入割合は、80.2%となっている。

第17款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	200,000,000	180,403,000	180,908,000	505,000	0.3
調 定 額	150,000,000	230,085,558	179,981,649	△ 50,103,909	△21.8
収 入 済 額	150,000,000	230,085,558	179,981,649	△ 50,103,909	△21.8
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	75.0	127.5	99.5		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

繰入金の収入済額は、前年度より5,010万円(21.8%)の減となり、1億7,998万円となっている。予算現額に対する収入割合は、99.5%となっている。

第18款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	15,825,581,500	12,923,569,000	12,705,540,000	△ 218,029,000	△ 1.7
調 定 額	16,411,804,482	13,525,284,671	13,128,847,436	△ 396,437,235	△ 2.9
収 入 済 額	16,411,804,482	13,525,284,671	13,128,847,436	△ 396,437,235	△ 2.9
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	103.7	104.7	103.3		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

繰越金の収入済額は、前年度より3億9,643万円(2.9%)の減となり131億2,884万円となっている。予算現額に対する収入割合は、103.3%となっている。

第19款 諸収入

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	2,152,491,000	2,386,472,000	3,479,699,000	1,093,227,000	45.8
調 定 額	3,422,895,598	3,858,019,915	4,870,233,548	1,012,213,633	26.2
収 入 済 額	2,244,876,574	2,575,042,820	3,512,539,668	937,496,848	36.4
不納欠損額	1,234,970	925,920	9,144,794	8,218,874	887.6
収入未済額	1,176,838,586	1,282,051,175	1,348,657,531	66,606,356	5.2
還付未済額	54,532	0	108,445	108,445	皆増
対予算現額 収入割合	104.3	107.9	100.9		
対調定額 収入割合	65.6	66.7	72.1		

諸収入の収入済額は、前年度より9億3,749万円(36.4%)の増となり、35億1,253万円となっている。予算現額に対する収入割合は、100.9%となっている。

第 21 款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	0	0	0	0	0.0
調 定 額	19,125	3,159,275	1,459,606	△ 1,699,669	△ 53.8
収 入 済 額	19,125	3,159,275	1,459,606	△ 1,699,669	△ 53.8
収入未済額	0	0	0	0	0.0
対予算現額 収入割合	皆増	皆増	皆増		
対調定額 収入割合	100.0	100.0	100.0		

自動車取得税交付金の収入済額は、前年度より 169 万円 (53.8%) 減となり、145 万円となっている。

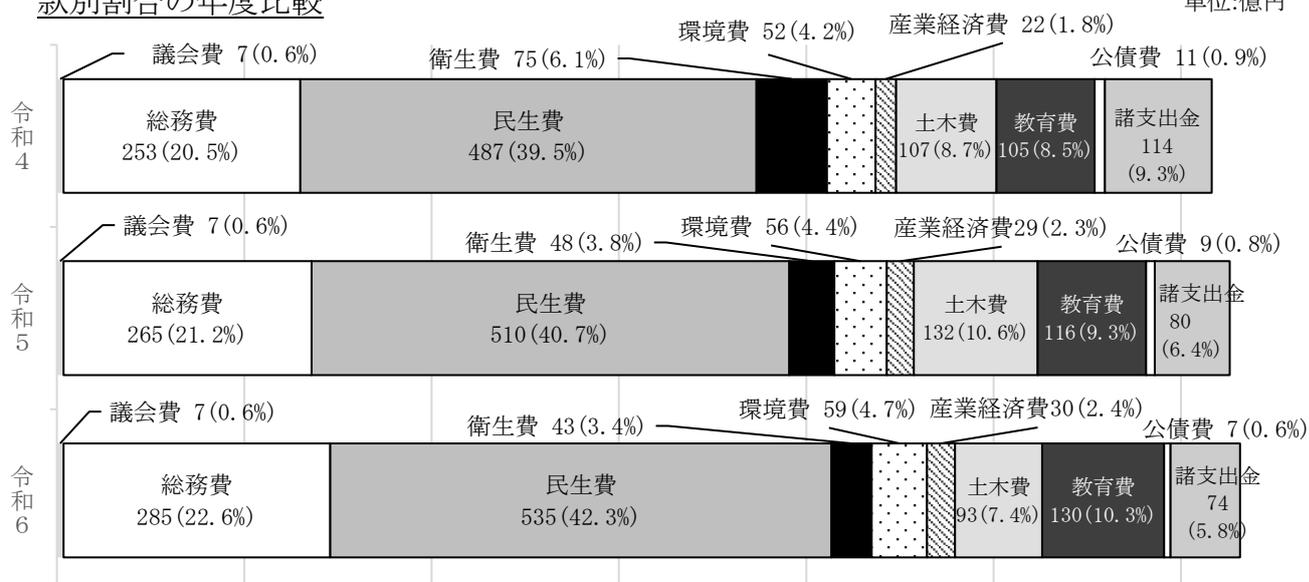
歳出総額の款別の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	714,353,908	0.6	717,643,890	0.6	749,809,984	0.6	32,166,094	4.5
総 務 費	25,268,097,624	20.5	26,481,978,304	21.2	28,540,420,983	22.6	2,058,442,679	7.8
民 生 費	48,653,549,989	39.5	50,973,293,078	40.7	53,486,402,376	42.3	2,513,109,298	4.9
衛 生 費	7,452,139,919	6.1	4,774,303,562	3.8	4,283,032,851	3.4	△491,270,711	△10.3
環 境 費	5,178,742,537	4.2	5,550,608,041	4.4	5,900,255,557	4.7	349,647,516	6.3
産 業 経 済 費	2,209,222,929	1.8	2,872,449,154	2.3	2,981,810,370	2.4	109,361,216	3.8
土 木 費	10,687,783,212	8.7	13,245,181,019	10.6	9,334,868,326	7.4	△3,910,312,693	△29.5
教 育 費	10,485,882,485	8.5	11,586,669,550	9.3	13,007,539,775	10.3	1,420,870,225	12.3
公 債 費	1,064,857,731	0.9	941,882,324	0.8	701,549,173	0.6	△240,333,151	△25.5
諸 支 出 金	11,404,875,031	9.3	7,968,161,891	6.4	7,378,484,406	5.8	△589,677,485	△7.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	123,119,505,365		125,112,170,813		126,364,173,801		1,252,002,988	1.0

款別割合の年度比較

単位:億円



表示形式: 款 決算額数値(億円) (構成比%)

各予算科目別歳出状況

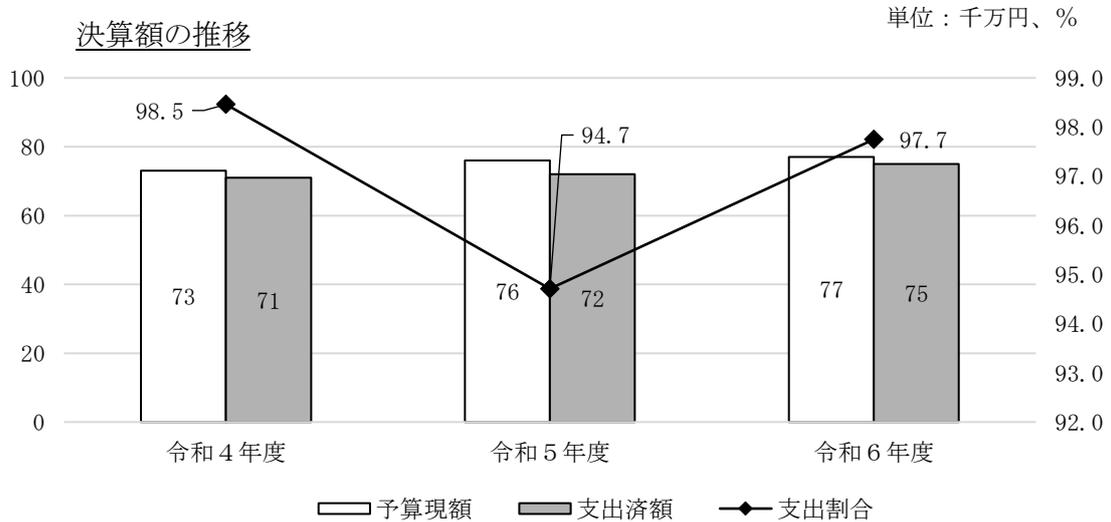
以下、予算書の款別に説明する。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	725,520,000	757,719,000	767,090,000	9,371,000	1.2
支 出 済 額	714,353,908	717,643,890	749,809,984	32,166,094	4.5
翌年度繰越額	0	0	0		
不 用 額	11,166,092	40,075,110	17,280,016	△ 22,795,094	△56.9
支 出 割 合 (執 行 率)	98.5	94.7	97.7		

議会費の支出済額は、前年度より 3,216 万円 (4.5%) の増となり、7 億 4,980 万円となっている。予算現額に対する執行率は、97.7%となっている。



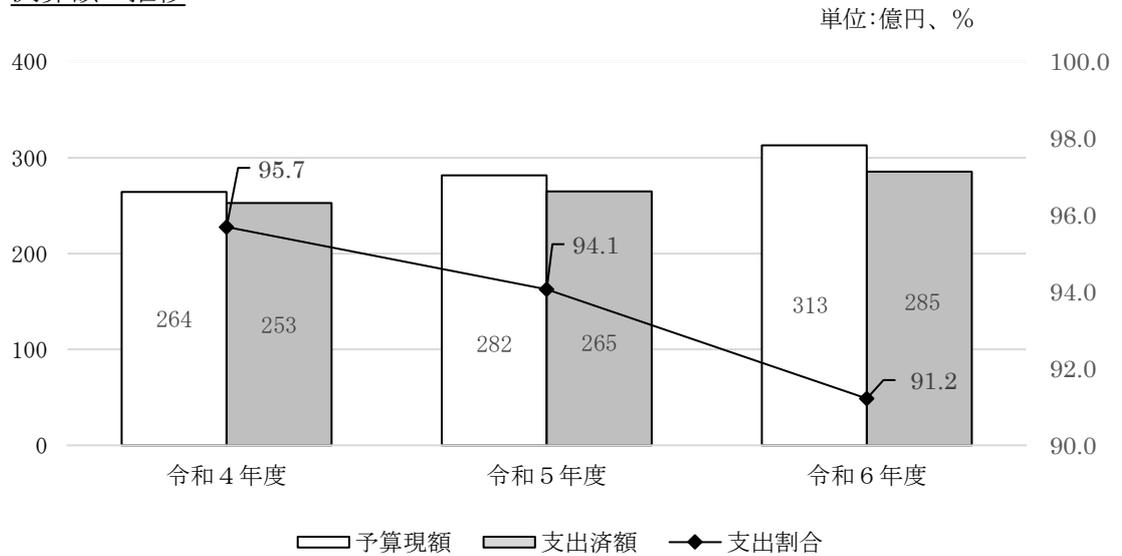
第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	26,405,406,894	28,151,246,479	31,287,265,335	3,136,018,856	11.1
支 出 済 額	25,268,097,624	26,481,978,304	28,540,420,983	2,058,442,679	7.8
翌年度繰越額	0	388,141,000	460,026,000		
不 用 額	1,137,309,270	1,281,127,175	2,286,818,352	1,005,691,177	78.5
支 出 割 合 (執 行 率)	95.7	94.1	91.2		

総務費の支出済額は、前年度より20億5,844万円(7.8%)の増となり、285億4,042万円となっている。予算現額に対する執行率は、91.2%となっている。

決算額の推移



第3款 民生費

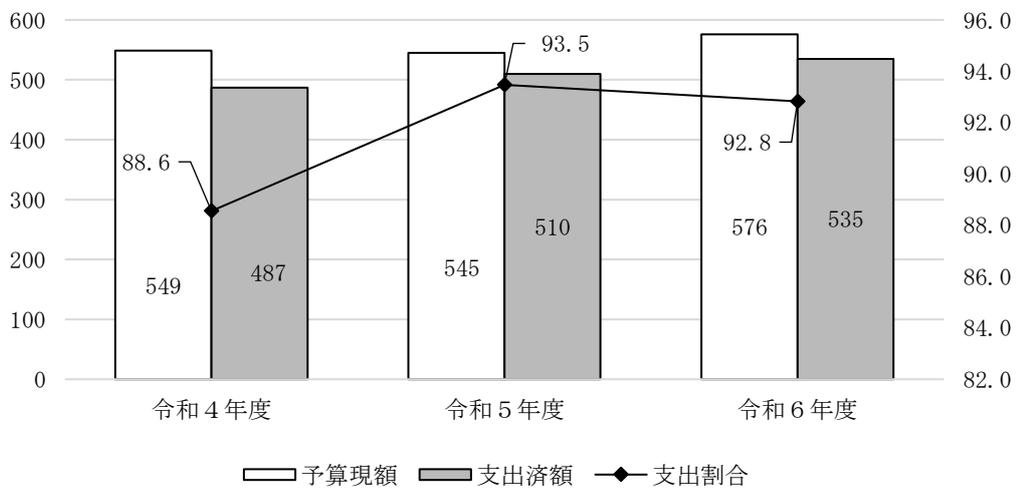
(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	54,940,679,832	54,533,295,000	57,618,799,254	3,085,504,254	5.7
支 出 済 額	48,653,549,989	50,973,293,078	53,486,402,376	2,513,109,298	4.9
翌年度繰越額	0	733,879,000	375,743,000		
不 用 額	6,287,129,843	2,826,122,922	3,756,653,878	930,530,956	32.9
支 出 割 合 (執 行 率)	88.6	93.5	92.8		

民生費の支出済額は、前年度より25億1,310万円(4.9%)の増となり、534億8,640万円となっている。予算現額に対する執行率は、92.8%となっている。

決算額の推移

単位:億円、%

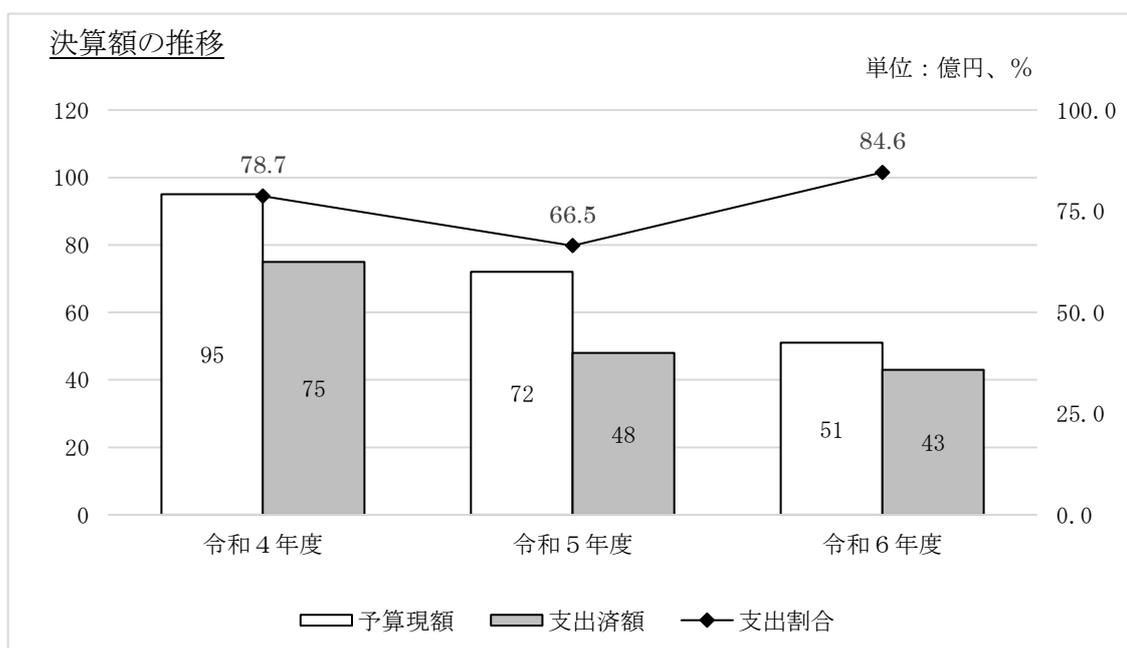


第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	9,465,659,562	7,181,710,779	5,063,121,000	△2,118,589,779	△29.5
支 出 済 額	7,452,139,919	4,774,303,562	4,283,032,851	△ 491,270,711	△10.3
翌年度繰越額	275,000,000	37,815,000	0		
不 用 額	1,738,519,643	2,369,592,217	780,088,149	△1,589,504,068	△67.1
支 出 割 合 (執 行 率)	78.7	66.5	84.6		

衛生費の支出済額は、前年度より4億9,127万円(10.3%)の減となり、42億8,303万円となっている。予算現額に対する執行率は、84.6%となっている。

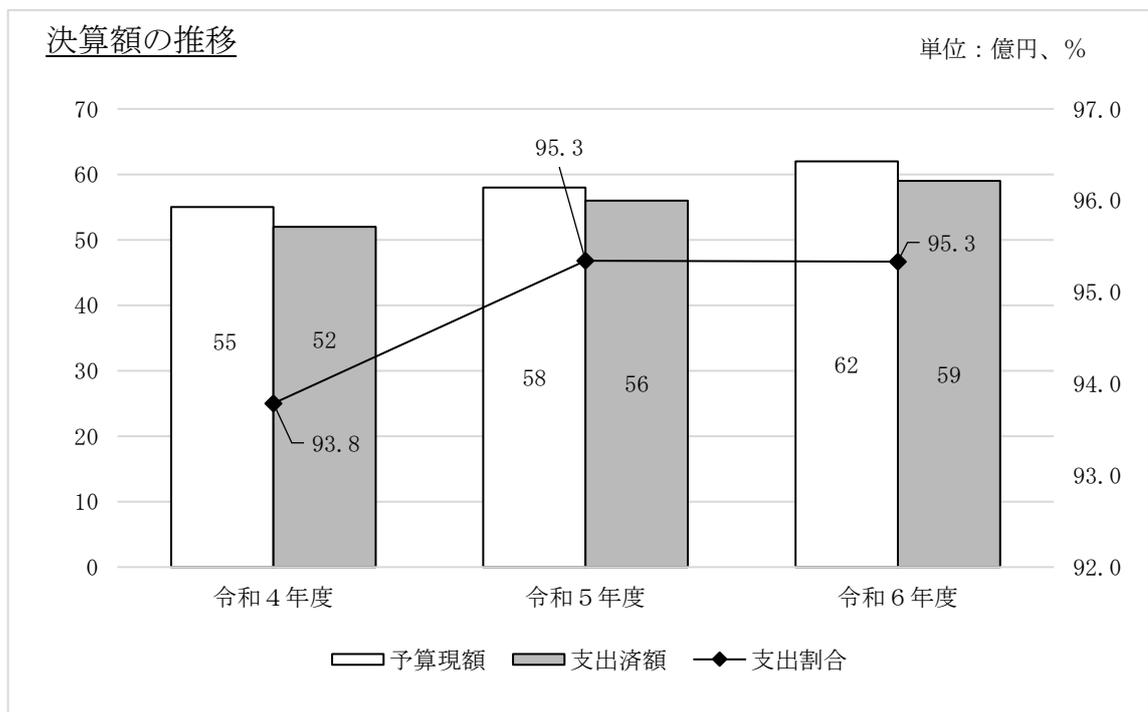


第5款 環境費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	5,521,834,000	5,821,736,000	6,189,121,859	367,385,859	6.3
支 出 済 額	5,178,742,537	5,550,608,041	5,900,255,557	349,647,516	6.3
翌年度繰越額	0	0	0		
不 用 額	343,091,463	271,127,959	288,866,302	17,738,343	6.5
支 出 割 合 (執 行 率)	93.8	95.3	95.3		

環境費の支出済額は、前年度より3億4,964万円(6.3%)の増となり、59億25万円となっている。予算現額に対する執行率は、95.3%となっている。



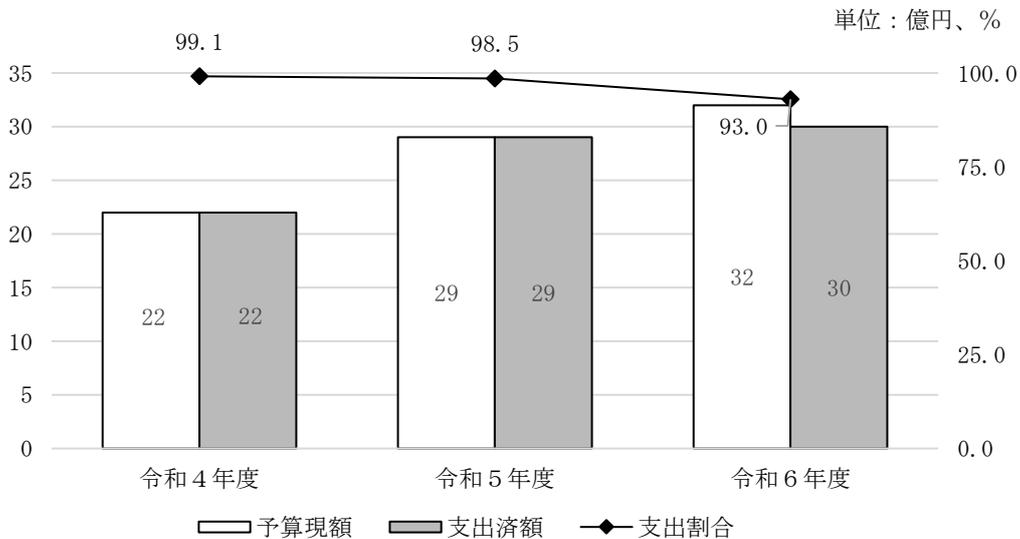
第6款 産業経済費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	2,229,099,129	2,914,912,000	3,206,769,000	291,857,000	10.0
支 出 済 額	2,209,222,929	2,872,449,154	2,981,810,370	109,361,216	3.8
翌年度繰越額	0	0	0		
不 用 額	19,876,200	42,462,846	224,958,630	182,495,784	429.8
支 出 割 合 (執 行 率)	99.1	98.5	93.0		

産業経済費の支出済額は、前年度より1億936万円(3.8%)の増となり、29億8,181万円となっている。予算現額に対する執行率は、93.0%となっている。

決算額の推移

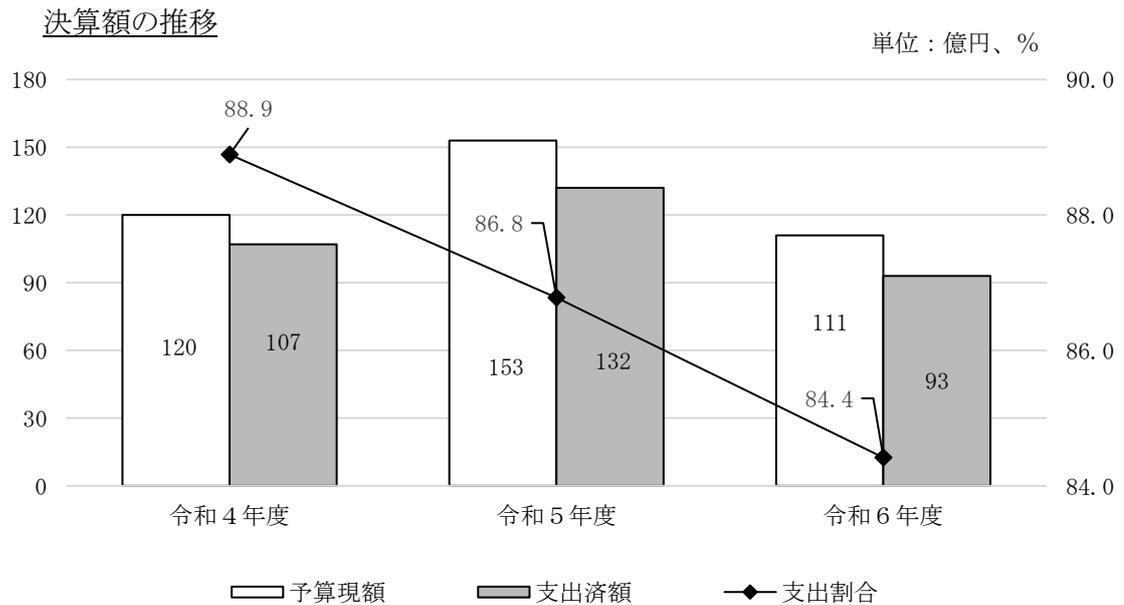


第7款 土木費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	12,023,315,000	15,263,078,000	11,058,003,000	△4,205,075,000	△27.6
支 出 済 額	10,687,783,212	13,245,181,019	9,334,868,326	△3,910,312,693	△29.5
翌年度繰越額	153,043,000	0	71,850,000		
不 用 額	1,182,488,788	2,017,896,981	1,651,284,674	△366,612,307	△18.2
支 出 割 合 (執 行 率)	88.9	86.8	84.4		

土木費の支出済額は、前年度より 39 億 1,031 万円 (29.5%) の減となり、93 億 3,486 万円となっている。予算現額に対する執行率は、84.4%となっている。



第8款 教育費

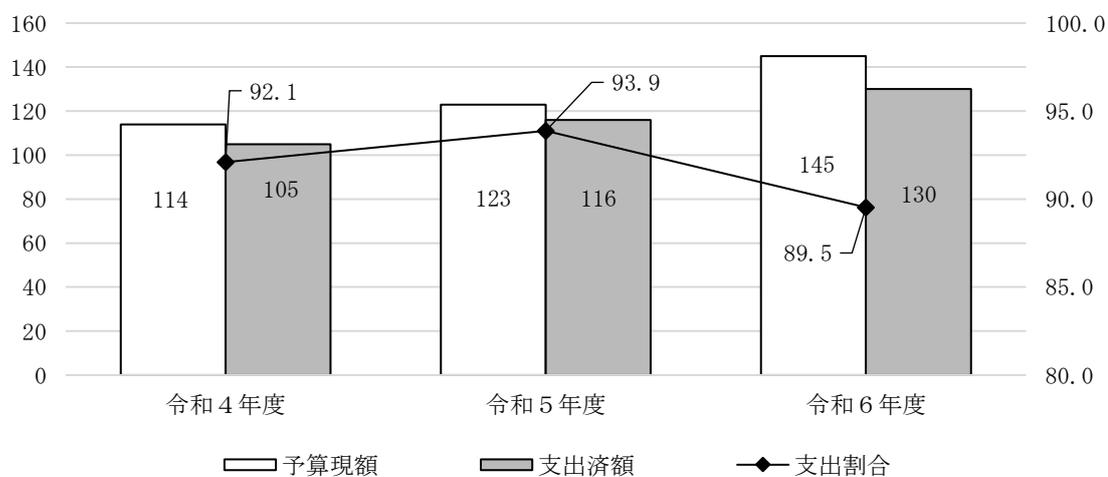
(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	11,384,504,000	12,342,133,000	14,528,678,000	2,186,545,000	17.7
支 出 済 額	10,485,882,485	11,586,669,550	13,007,539,775	1,420,870,225	12.3
翌年度繰越額	49,280,000	0	875,515,000		
不 用 額	849,341,515	755,463,450	645,623,225	△109,840,225	△14.5
支 出 割 合 (執 行 率)	92.1	93.9	89.5		

教育費の支出済額は、前年度より14億2,087万円(12.3%)の増となり、130億753万円となっている。予算現額に対する執行率は、89.5%となっている。

決算額の推移

単位：億円、%



第9款 公債費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	1,072,380,000	949,399,000	708,588,000	△240,811,000	△25.4
支 出 済 額	1,064,857,731	941,882,324	701,549,173	△240,333,151	△25.5
翌年度繰越額	0	0	0		
不 用 額	7,522,269	7,516,676	7,038,827	△ 477,849	△6.4
支 出 割 合 (執 行 率)	99.3	99.2	99.0		

公債費の支出済額は、前年度より2億4,033万円(25.5%)の減となり、7億154万円となっている。予算現額に対する執行率は、99.0%となっている。

第10款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	11,410,754,498	7,968,162,499	7,378,485,143	△ 589,677,356	△7.4
支 出 済 額	11,404,875,031	7,968,161,891	7,378,484,406	△ 589,677,485	△7.4
翌年度繰越額	0	0	0		
不 用 額	5,879,467	608	737	129	21.2
支 出 割 合 (執 行 率)	99.9	100.0	100.0		

諸支出金の支出済額は、前年度より5億8,967万円(7.4%)の減となり、73億7,848万円となっている。予算現額に対する執行率は、100%となっている。

第11款 予備費

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	141,426,417	234,300,243	53,529,409	△180,770,834	△77.2
支 出 済 額	0	0	0	0	0.0
翌年度繰越額	0	0	0		
不 用 額	141,426,417	234,300,243	53,529,409	△180,770,834	△77.2
支 出 割 合 (執 行 率)	0.0	0.0	0.0		

予備費の予算現額は、前年度より1億8,077万円(77.2%)の減となっている。

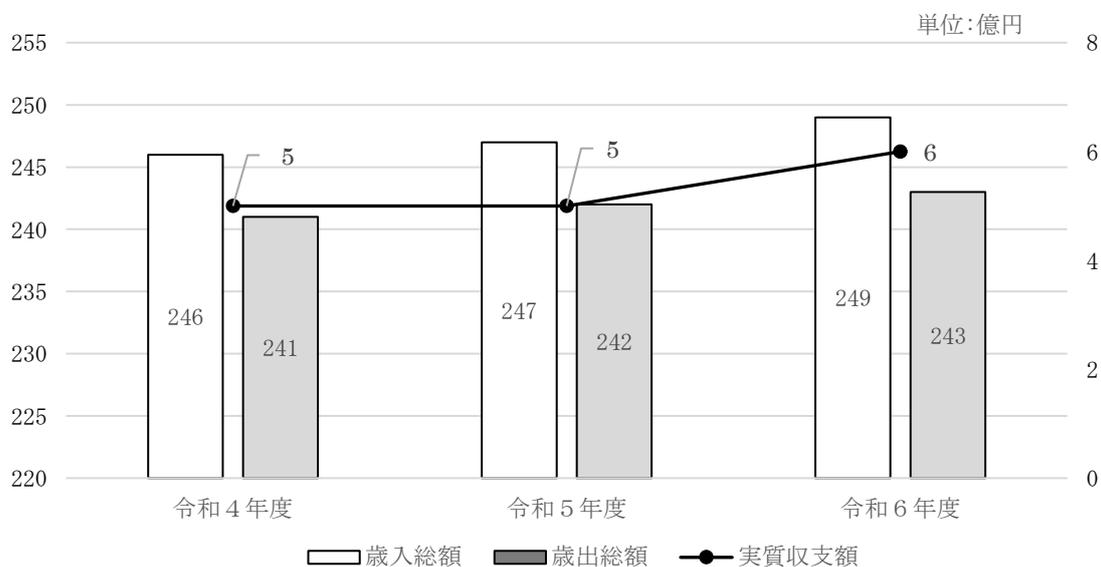
(2) 国民健康保険事業会計

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	24,578,310,154	24,662,376,634	24,909,504,400	247,127,766	1.0
歳出総額	24,078,310,154	24,162,376,634	24,309,504,400	147,127,766	0.6
形式収支額	500,000,000	500,000,000	600,000,000	100,000,000	20.0
翌年度に繰越すべき財源	0	0	0	0	0.0
実質収支額	500,000,000	500,000,000	600,000,000	100,000,000	20.0
単年度収支額	△100,017,003	0	100,000,000		

形式収支額及び実質収支額は、前年度より1億円(20.0%)の増となり6億円となっている。

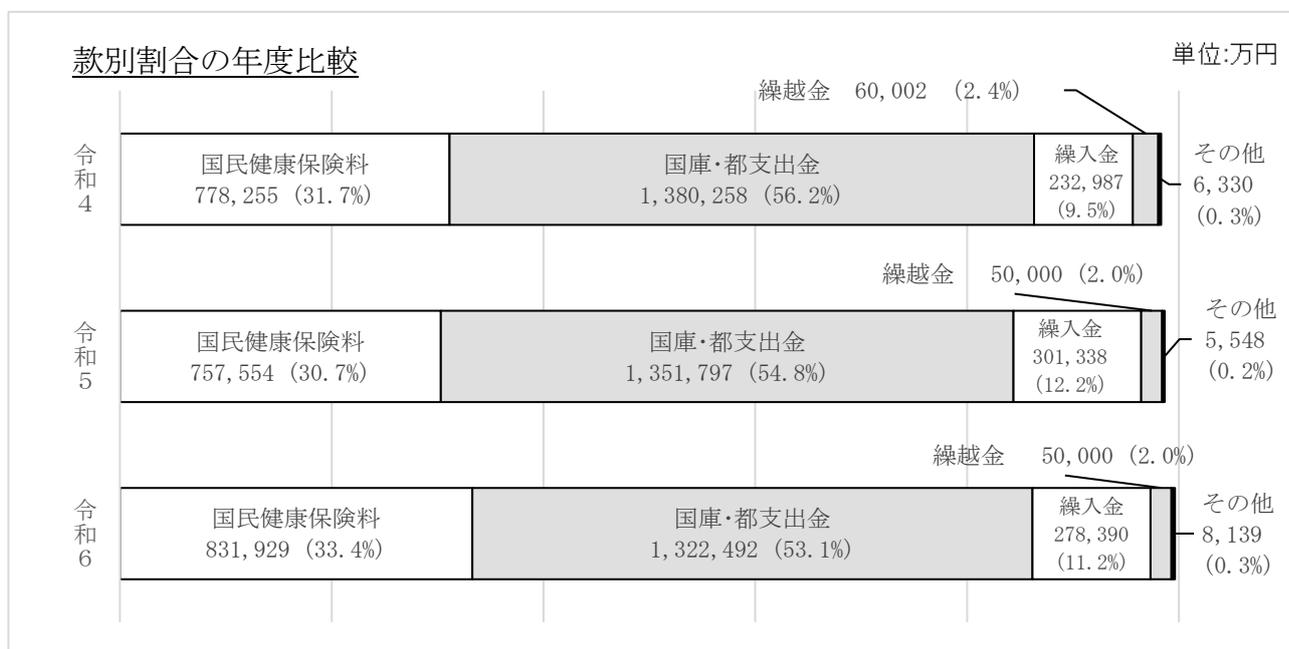
決算額の推移



歳入総額の款別の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	7,782,547,747	31.7	7,575,543,936	30.7	8,319,292,414	33.4	743,748,478	9.8
使用料及び手数料	185,600	0.0	227,400	0.0	164,600	0.0	△ 62,800	△27.6
国庫支出金	67,000	0.0	1,258,000	0.0	7,882,000	0.0	6,624,000	526.6
都支出金	13,802,514,848	56.2	13,516,710,034	54.8	13,217,040,368	53.1	△299,669,666	△2.2
繰入金	2,329,865,857	9.5	3,013,380,283	12.2	2,783,899,157	11.2	△229,481,126	△7.6
繰越金	600,017,003	2.4	500,000,000	2.0	500,000,000	2.0	0	0.0
諸収入	63,112,099	0.3	55,256,981	0.2	81,225,861	0.3	25,968,880	47.0
合 計	24,578,310,154		24,662,376,634		24,909,504,400		247,127,766	1.0



表示形式：款 決算額数値(万円) (構成比%)

国民健康保険料の収入状況

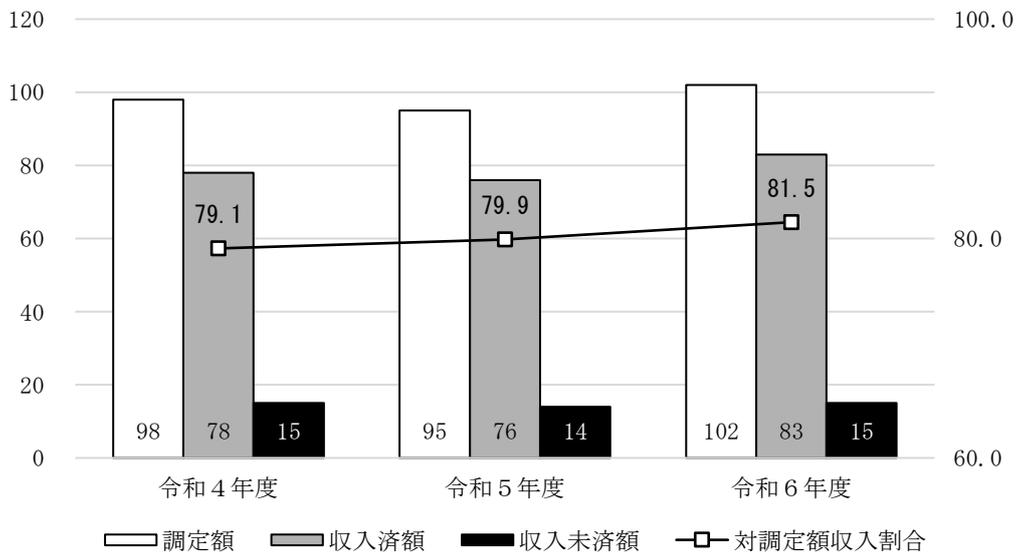
(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	7,369,006,000	7,468,128,000	8,091,810,000	623,682,000	8.4
調 定 額	9,839,411,794	9,479,245,606	10,209,181,521	729,935,915	7.7
収 入 済 額	7,782,547,747	7,575,543,936	8,319,292,414	743,748,478	9.8
不 納 欠 損 額	589,421,259	512,928,395	429,860,395	△83,068,000	△16.2
収 入 未 済 額	1,511,130,898	1,431,138,923	1,510,122,254	78,983,331	5.5
還 付 未 済 額	43,688,110	40,365,648	50,093,542	9,727,894	24.1
対予算現額収入割合	105.6	101.4	102.8		
対調定額収入割合	79.1	79.9	81.5		

収入済額が、前年度から7億4,374万円(9.8%)増の83億1,929万円となり、調定額に対する収入割合は81.5%となっている。

国民健康保険料の推移

単位：億円、%



歳出総額の款別の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

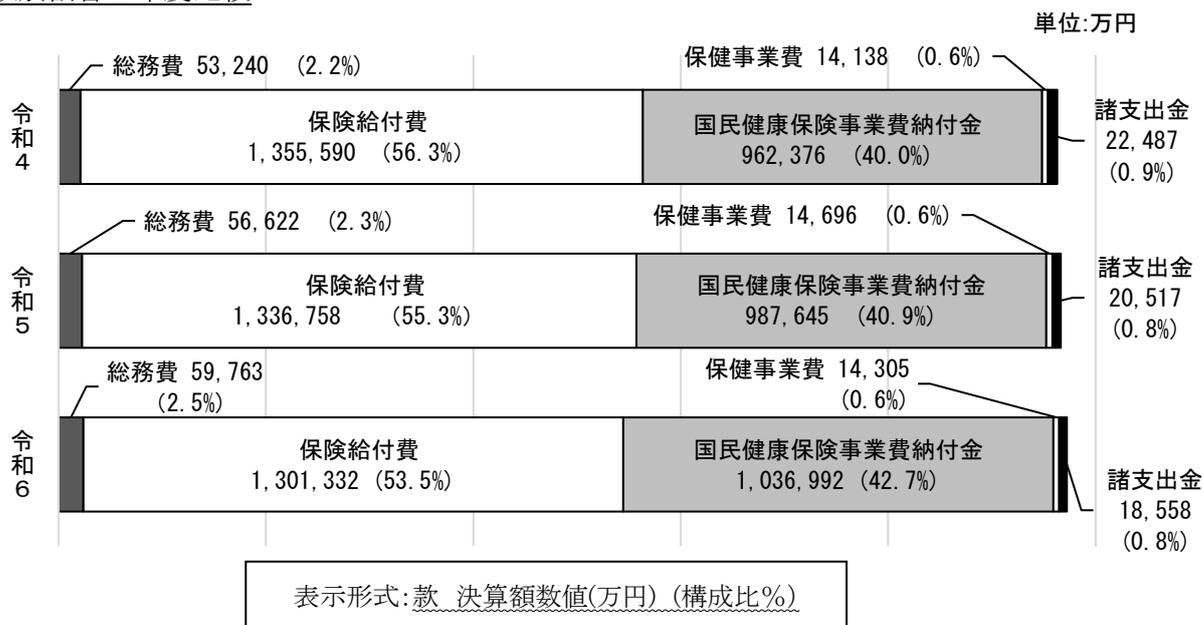
款	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	532,395,433	2.2	566,223,905	2.3	597,629,269	2.5	31,405,364	5.5
保険給付費	13,555,902,152	56.3	13,367,575,051	55.3	13,013,316,976	53.5	△354,258,075	△2.7
国民健康保険事業費納付金	9,623,756,983	40.0	9,876,451,829	40.9	10,369,923,752	42.7	493,471,923	5.0
保健事業費	141,380,773	0.6	146,956,219	0.6	143,054,163	0.6	△3,902,056	△2.7
諸支出金	224,874,813	0.9	205,169,630	0.8	185,580,240	0.8	△19,589,390	△9.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	24,078,310,154		24,162,376,634		24,309,504,400		147,127,766	0.6

歳出構成比 5 割以上を占める保険給付費は、令和 4 年度から減に転じ、令和 6 年度は、前年度比 3 億 5,425 万円 (2.7%) 減の 130 億 1,331 万円、構成比率は 1.8 ポイント減の 53.5% となっている。

※保険給付費の推移については 33 頁を参照

国民健康保険事業費納付金は、前年度から 4 億 9,347 万円 (5.0%) 増の 103 億 6,992 万円となっている。

款別割合の年度比較



保険給付費の状況

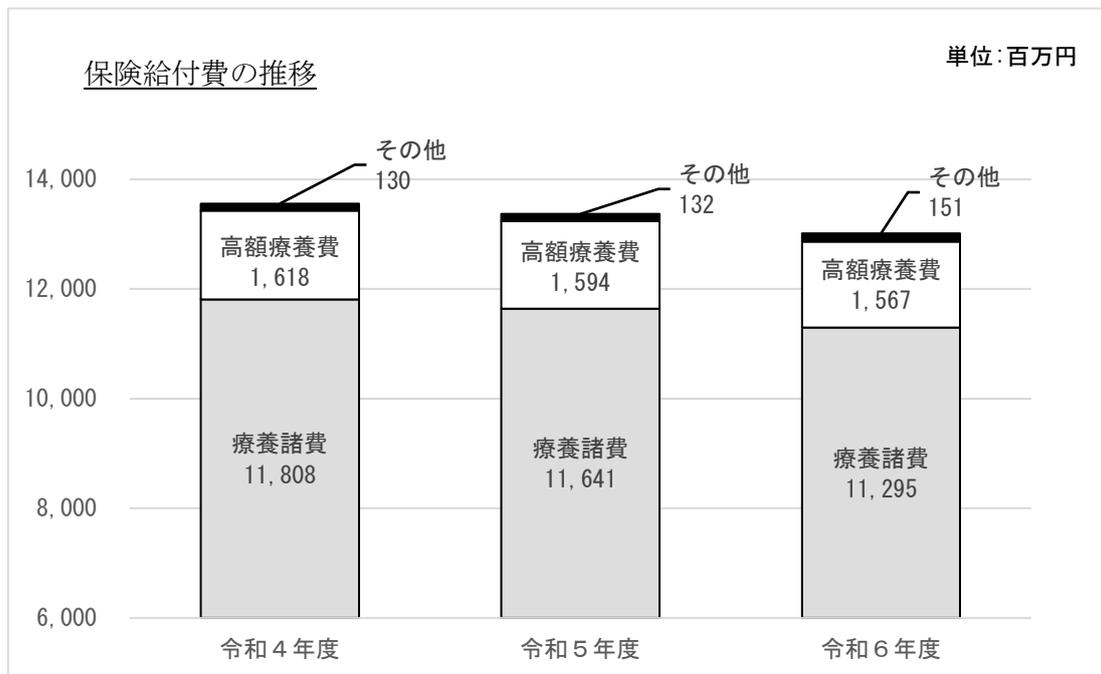
(単位：円、%)

区分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
療養諸費	11,807,966,043	11,641,471,384	11,295,430,441	△346,040,943	△3.0
高額療養費	1,618,394,875	1,593,871,035	1,566,769,199	△27,101,836	△1.7
出産育児諸費	93,104,526	102,151,620	121,898,779	19,747,159	19.3
葬祭費	12,600,000	12,390,000	12,040,000	△350,000	△2.8
結核・精神医療 給付金	16,310,470	16,833,797	17,055,573	221,776	1.3
傷病手当金	7,526,238	857,215	122,984	△734,231	△85.7
合計	13,555,902,152	13,367,575,051	13,013,316,976	△354,258,075	△2.7

療養諸費は、前年度比3億4,604万円(3.0%)減の112億9,543万円となっている。

出産育児諸費は2年連続で増加しており、前年度比1,974万円(19.3%)増の1億2,189万円となっている。

傷病手当金については、減少が続き令和6年度は前年度比73万円(85.7%)減の12万円となっている。



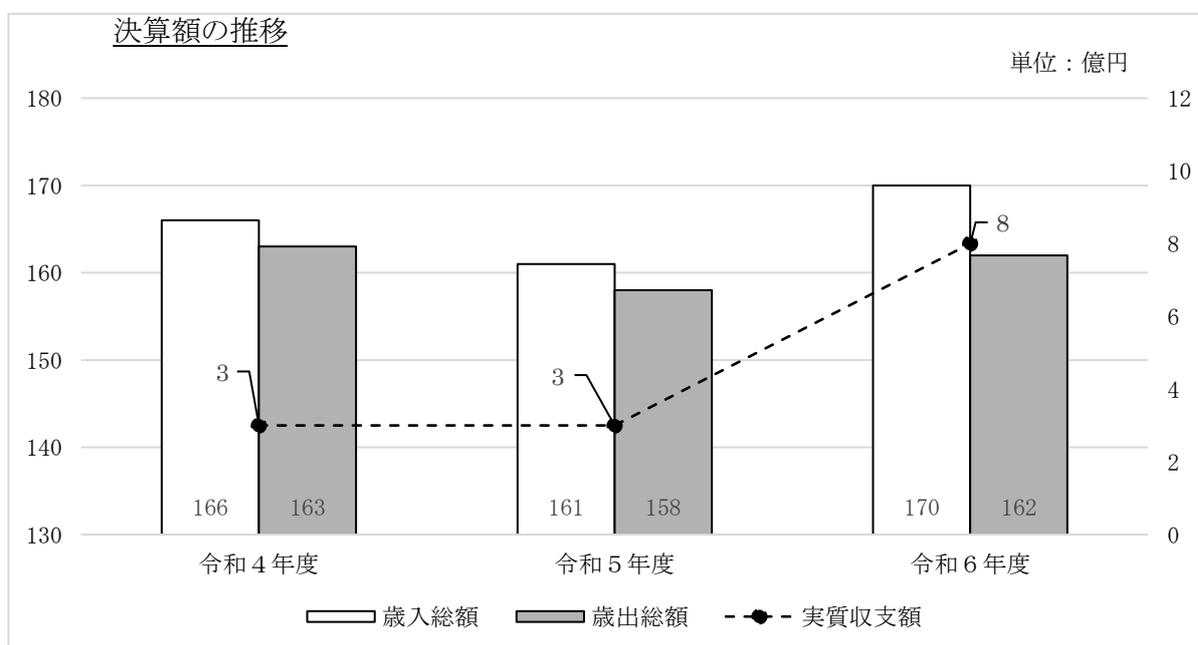
※その他の内訳
 出産育児諸費、葬祭費、結核・精神医療給付金、傷病手当金

(3) 介護保険事業会計

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	16,596,035,707	16,071,173,435	16,951,263,033	880,089,598	5.5
歳出総額	16,320,084,608	15,777,990,033	16,195,877,409	417,887,376	2.6
形式収支額	275,951,099	293,183,402	755,385,624	462,202,222	157.6
翌年度に繰越すべき財源	0	0	0	0	0.0
実質収支額	275,951,099	293,183,402	755,385,624	462,202,222	157.6
単年度収支額	△800,196,394	17,232,303	462,202,222		

歳入総額は、前年度から8億8,008万円(5.5%)増の169億5,126万円となっている。歳出総額も4億1,788万円(2.6%)増の161億9,587万円と増額に転じ、形式収支額及び実質収支額は、前年度比4億6,220万円(157.6%)増の7億5,538万円となっている。



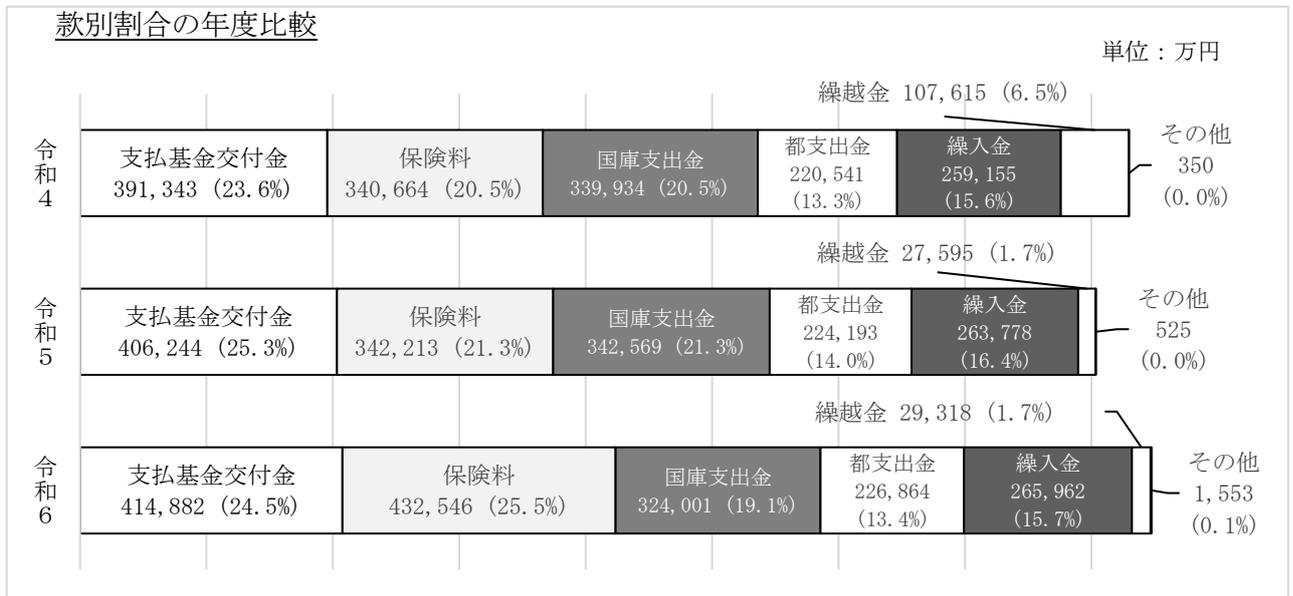
歳入総額の款別の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	3,406,644,460	20.5	3,422,131,390	21.3	4,325,458,734	25.5	903,327,344	26.4
使用料及び 手数料	6,900	0.0	19,500	0.0	29,700	0.0	10,200	52.3
国庫支出金	3,399,344,949	20.5	3,425,694,563	21.3	3,240,013,812	19.1	△185,680,751	△5.4
支払基金 交付金	3,913,426,000	23.6	4,062,435,078	25.3	4,148,820,000	24.5	86,384,922	2.1
都 支 出 金	2,205,414,156	13.3	2,241,930,051	14.0	2,268,638,051	13.4	26,708,000	1.2
財 産 収 入	1,315,859	0.0	743,061	0.0	970,276	0.0	227,215	30.6
繰 入 金	2,591,554,142	15.6	2,637,778,298	16.4	2,659,621,886	15.7	21,843,588	0.8
繰 越 金	1,076,147,493	6.5	275,951,099	1.7	293,183,402	1.7	17,232,303	6.2
諸 収 入	2,181,748	0.0	4,490,395	0.0	14,527,172	0.1	10,036,777	223.5
合 計	16,596,035,707		16,071,173,435		16,951,263,033		880,089,598	5.5

保険料は、前年度比9億332万円(26.4%)増の43億2,545万円となっている。

款別割合の年度比較



表示形式: 款 決算額数値(万円) (構成比%)

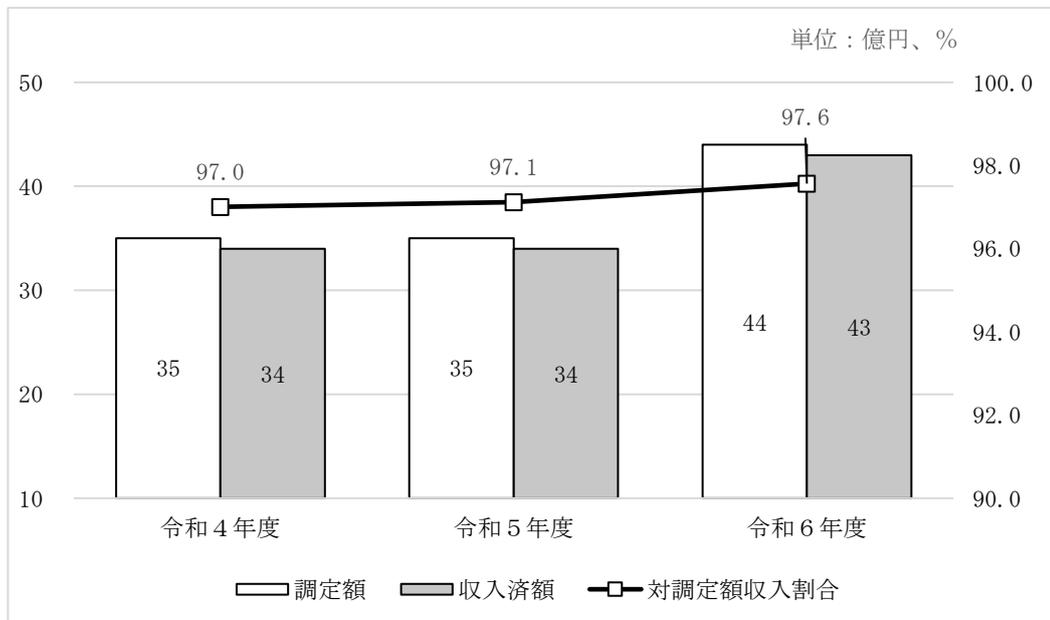
介護保険料の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予算現額	3,338,906,000	3,374,841,000	4,356,221,000	981,380,000	29.1
調定額	3,511,775,400	3,523,520,940	4,433,425,410	909,904,470	25.8
収入済額	3,406,644,460	3,422,131,390	4,325,458,734	903,327,344	26.4
不納欠損額	33,136,450	28,155,870	29,119,170	963,300	3.4
収入未済額	81,417,420	83,239,170	90,725,686	7,486,516	9.0
還付未済額	9,422,930	10,005,490	11,878,180	1,872,690	18.7
対予算現額収入割合	102.0	101.4	99.3		
対調定額収入割合	97.0	97.1	97.6		

収入済額については、前年度比 9 億 332 万円 (26.4%) 増の 43 億 2,545 万円となっている。収入未済額は、前年度比 748 万円 (9.0%) 増の 9,072 万円となっているが、対調定額収入割合は、0.5 ポイント増加し、97.6%となっている。

介護保険料の推移



※正しい款名は「保険料」だが、他の会計の保険料と区別するため「介護保険料」と表記

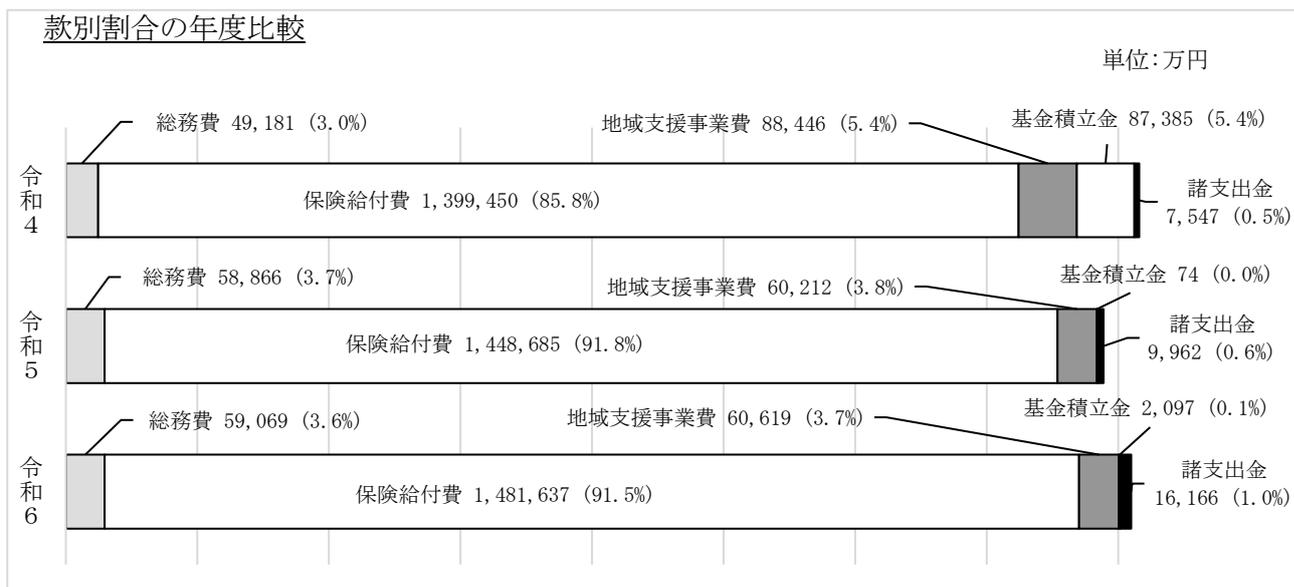
歳出総額の款別の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	491,810,642	3.0	588,657,092	3.7	590,692,367	3.6	2,035,275	0.3
保険給付費	13,994,496,194	85.8	14,486,846,915	91.8	14,816,365,867	91.5	329,518,952	2.3
地域支援事業費	884,457,093	5.4	602,122,349	3.8	606,192,180	3.7	4,069,831	0.7
基金積立金	873,851,269	5.4	743,061	0.0	20,970,276	0.1	20,227,215	2,722.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	75,469,410	0.5	99,620,616	0.6	161,656,719	1.0	62,036,103	62.3
合計	16,320,084,608		15,777,990,033		16,195,877,409		417,887,376	2.6

保険給付費は、前年度比3億2,951万円(2.3%)増の148億1,636万円となり、増加が続いている。

款別割合の年度比較



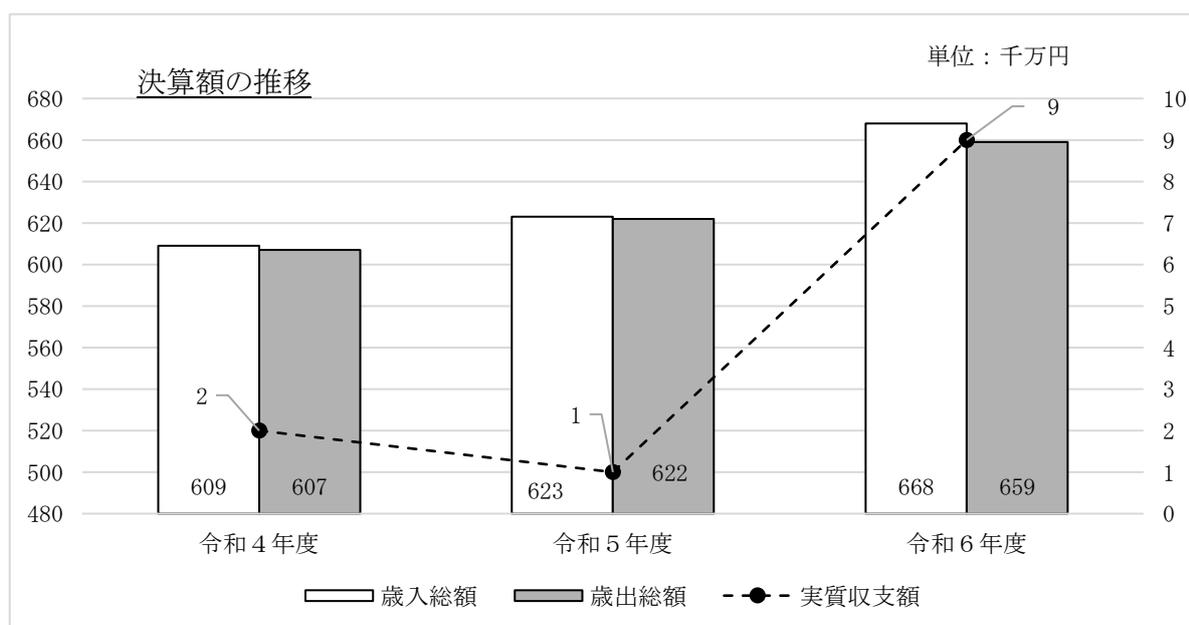
表示形式：款 決算額数値(万円) (構成比%)

(4) 後期高齢者医療事業会計

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
歳入総額	6,088,374,817	6,228,625,135	6,676,119,133	447,493,998	7.2
歳出総額	6,071,132,214	6,216,334,448	6,585,239,565	368,905,117	5.9
形式収支額	17,242,603	12,290,687	90,879,568	78,588,881	639.4
翌年度に繰越すべき財源	0	0	0	0	0.0
実質収支額	17,242,603	12,290,687	90,879,568	78,588,881	639.4
単年度収支額	△33,922,766	△4,951,916	78,588,881		

形式収支額及び実質収支額は、前年度比 7,858 万円 (639.4%) 増の 9,087 万円となっている。



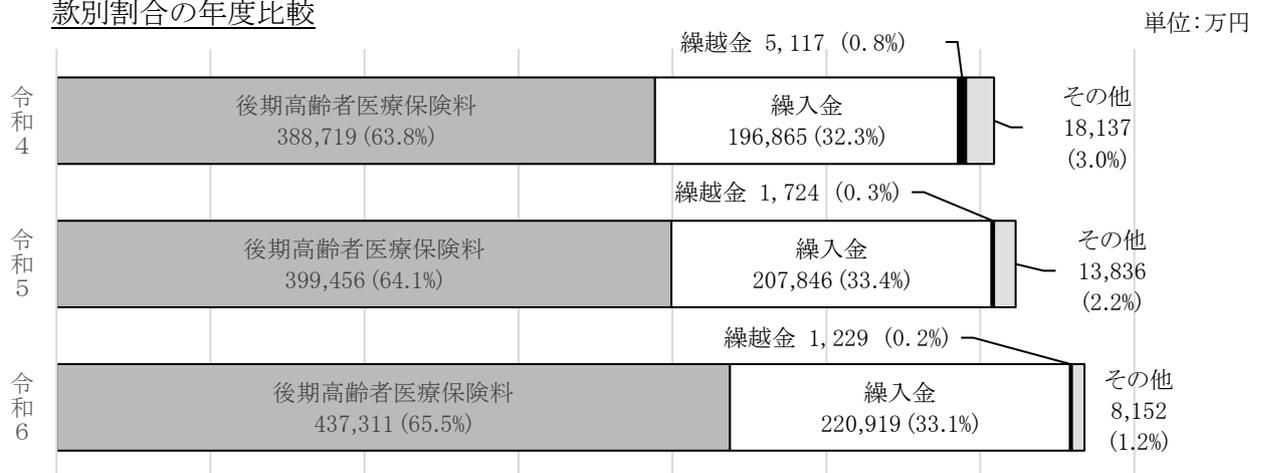
歳入総額の款別の割合は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	3,887,189,900	63.8	3,994,557,200	64.1	4,373,111,000	65.5	378,553,800	9.5
使用料及び手数料	7,200	0.0	17,700	0.0	12,000	0.0	△ 5,700	△32.2
繰入金	1,968,652,259	32.3	2,078,460,917	33.4	2,209,192,691	33.1	130,731,774	6.3
繰越金	51,165,369	0.8	17,242,603	0.3	12,290,687	0.2	△4,951,916	△28.7
諸収入	181,360,089	3.0	138,346,715	2.2	81,512,755	1.2	△56,833,960	△41.1
合計	6,088,374,817		6,228,625,135		6,676,119,133		447,493,998	7.2

款別割合の6割以上を占める後期高齢者医療保険料は増加が続き、前年度比3億7,855万円(9.5%)増の43億7,311万円となっている。

款別割合の年度比較



表示形式：款 決算額数値(万円) (構成比%)

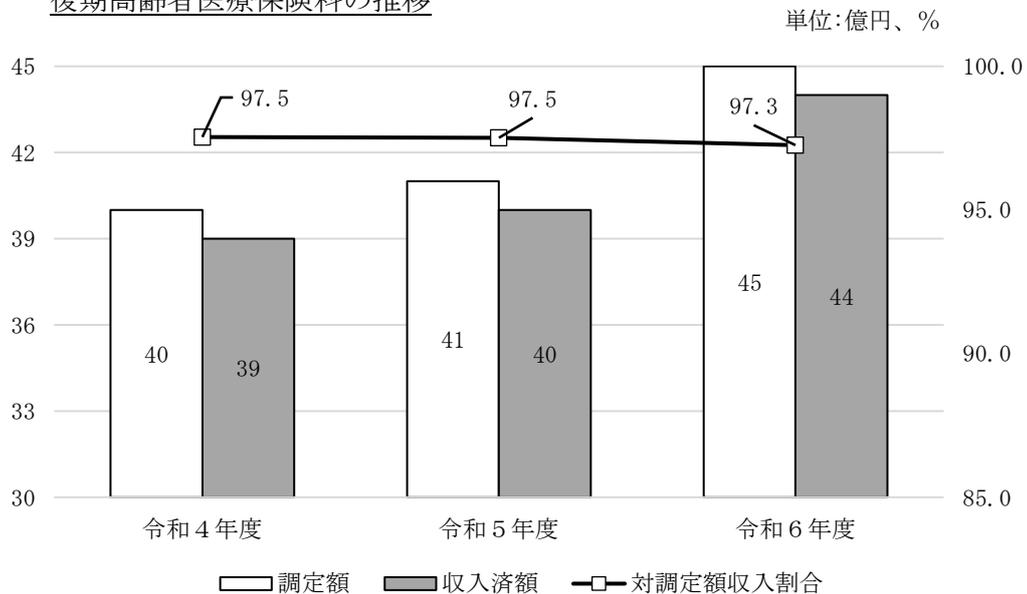
後期高齢者医療保険料の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額	4,313,172,000	4,276,951,000	4,206,508,000	△70,443,000	△1.6
調 定 額	3,985,307,300	4,096,518,500	4,496,544,500	400,026,000	9.8
収 入 済 額	3,887,189,900	3,994,557,200	4,373,111,000	378,553,800	9.5
不 納 欠 損 額	20,651,000	18,009,000	22,546,700	4,537,700	25.2
収 入 未 済 額	88,444,700	93,214,800	111,625,000	18,410,200	19.8
還 付 未 済 額	10,978,300	9,262,500	10,738,200	1,475,700	15.9
対予算現額収入割合	90.1	93.4	104.0		
対調定額収入割合	97.5	97.5	97.3		

収入済額は、前年度比3億7,855万円(9.5%)増の43億7,311万円となっている。収入未済額は、前年度比1,841万円(19.8%)増の1億1,162万円で、収入済額の増減率(9.5%)を10.3ポイント上回っている。

後期高齢者医療保険料の推移



歳出総額の款別の割合は、次表のとおりである。

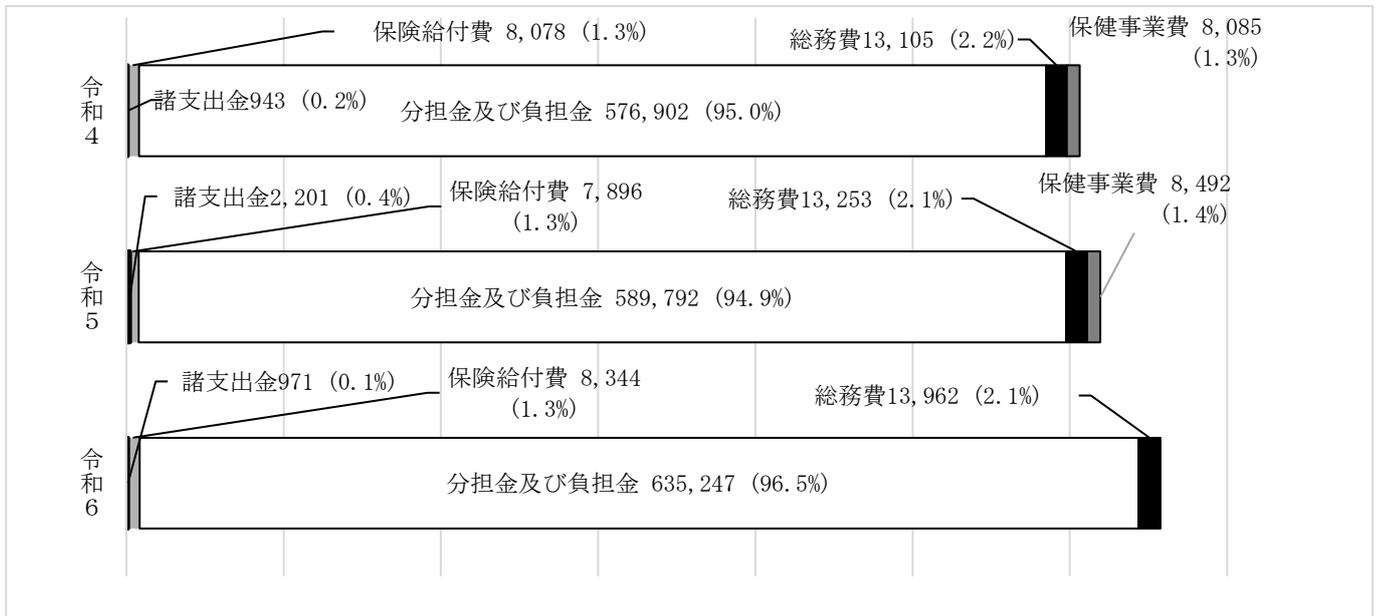
(単位：円、%)

款	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	131,046,685	2.2	132,531,797	2.1	139,623,097	2.1	7,091,300	5.4
保険給付費	80,780,000	1.3	78,960,000	1.3	83,440,000	1.3	4,480,000	5.7
分担金及び負担金	5,769,019,217	95.0	5,897,918,273	94.9	6,352,469,168	96.5	454,550,895	7.7
保健事業費	80,852,012	1.3	84,917,278	1.4	0	0.0	△84,917,278	皆減
諸支出金	9,434,300	0.2	22,007,100	0.4	9,707,300	0.1	△12,299,800	△55.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	6,071,132,214		6,216,334,448		6,585,239,565		368,905,117	5.9

保険給付費においては増加に転じ、前年度比 448 万円 (5.7%) 増の 8,344 万円となっている。

款別割合の年度比較

単位：万円



表示形式：款 決算額数値(万円) (構成比%)

8 財政状況

(1) 歳入の状況

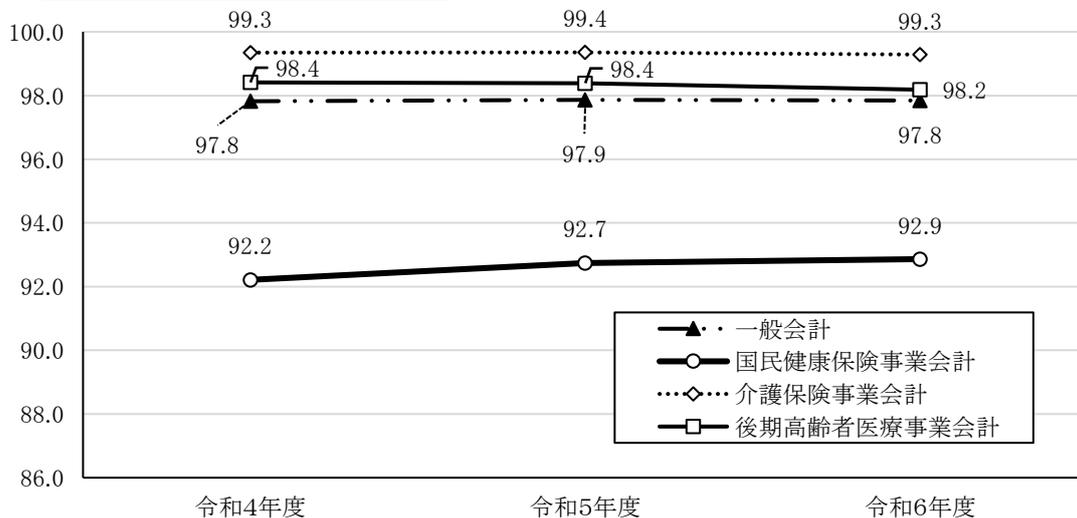
会計別収入割合の比較

(単位：円、%)

区分		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	予算現額	135,320,579,332	136,117,692,000	137,859,450,000	1,741,758,000	1.3
	調定額	139,686,793,123	141,257,253,047	144,722,580,683	3,465,327,636	2.5
	収入済額	136,644,790,036	138,241,018,249	141,608,311,695	3,367,293,446	2.4
	対予算現額収入割合	101.0	101.6	102.7		
	対調定額収入割合	97.8	97.9	97.8		
国民健康保険事業会計	予算額	25,485,180,000	26,549,983,000	27,045,215,000	495,232,000	1.9
	調定額	26,653,767,531	26,591,742,431	26,823,720,136	231,977,705	0.9
	収入済額	24,578,310,154	24,662,376,634	24,909,504,400	247,127,766	1.0
	対予算現額収入割合	96.4	92.9	92.1		
	対調定額収入割合	92.2	92.7	92.9		
介護保険事業会計	予算額	16,751,872,000	16,425,072,000	17,550,537,000	1,125,465,000	6.9
	調定額	16,704,925,099	16,175,339,302	17,072,958,166	897,618,864	5.5
	収入済額	16,596,035,707	16,071,173,435	16,951,263,033	880,089,598	5.5
	対予算現額収入割合	99.1	97.8	96.6		
	対調定額収入割合	99.3	99.4	99.3		
後期高齢者医療事業会計	予算額	6,717,167,000	6,722,947,000	6,667,503,000	△ 55,444,000	△ 0.8
	調定額	6,186,492,217	6,330,586,435	6,799,552,633	468,966,198	7.4
	収入済額	6,088,374,817	6,228,625,135	6,676,119,133	447,493,998	7.2
	対予算現額収入割合	90.6	92.6	100.1		
	対調定額収入割合	98.4	98.4	98.2		

調定額に対する収入割合の推移

単位：%



ア 特別区税及び特別区交付金

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
特別区税	61,228,657,046	64,965,084,007	67,297,591,576	2,332,507,569	3.6
一般会計歳入に 占める割合	44.8	47.0	47.5		
特別区民税	58,118,150,215	61,658,073,786	64,056,983,197	2,398,909,411	3.9
軽自動車税	86,917,053	89,037,100	92,863,300	3,826,200	4.3
特別区たばこ税	3,023,589,778	3,217,973,121	3,147,745,079	△ 70,228,042	△2.2
特別区交付金	4,178,683,000	4,839,031,000	5,066,591,000	227,560,000	4.7
一般会計歳入に 占める割合	3.1	3.5	3.6		
合 計	65,407,340,046	69,804,115,007	72,364,182,576	2,560,067,569	3.7
一般会計歳入に 占める割合	47.9	50.5	51.1		
一般会計歳入決算額	136,644,790,036	138,241,018,249	141,608,311,695		

特別区民税は、平成24年度から連続で増加しており、前年度比23億9,890万円(3.9%)増の640億5,698万円となっている。

特別区たばこ税は減少に転じ、前年度比7,022万円(2.2%)減の31億4,774万円となっている。

特別区交付金は、前年度比2億2,756万円(4.7%)増の50億6,659万円となっている。

イ 収入未済額

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	2,989,338,776	2,983,990,573	3,057,088,592	73,098,019	2.4
特別区税	1,781,611,351	1,674,073,206	1,675,382,954	1,309,748	0.1
分担金及び負担金	8,391,363	8,286,500	10,656,537	2,370,037	28.6
使用料及び手数料	22,495,621	19,579,692	22,391,570	2,811,878	14.4
財産収入	1,855	0	0	0	0.0
諸収入	1,176,838,586	1,282,051,175	1,348,657,531	66,606,356	5.2
特 別 会 計	1,702,692,069	1,631,480,596	1,748,653,099	117,172,503	7.2
国民健康保険事業 会 計	1,529,071,497	1,452,250,309	1,532,573,956	80,323,647	5.5
介護保険事業会計	85,175,872	86,015,487	104,454,143	18,438,656	21.4
後期高齢者医療 事 業 会 計	88,444,700	93,214,800	111,625,000	18,410,200	19.8
合 計	4,692,030,845	4,615,471,169	4,805,741,691	190,270,522	4.1

一般会計の収入未済額は、30億5,708万円で、前年度比7,309万円(2.4%)増となっている。諸収入は前年度から6,660万円(5.2%)増と増加し、他の区分(特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料)でも増加に転じている。

特別会計の収入未済額は、国民健康保険事業会計が前年度比8,032万円(5.5%)増、介護保険事業会計が前年度比1,843万円(21.4%)増、後期高齢者医療事業会計が前年度比1,841万円(19.8%)増となっており、合計で前年度比1億1,717万円(7.2%)増の17億4,865万円となっている。

ウ 不納欠損額

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	85,608,531	99,319,312	91,261,556	△ 8,057,756	△ 8.1
特 別 区 税	84,040,987	95,985,793	81,213,542	△ 14,772,251	△ 15.4
分担金及び負担金	332,574	2,407,599	903,220	△ 1,504,379	△ 62.5
使用料及び手数料	0	0	0	0.0	0.0
諸 収 入	1,234,970	925,920	9,144,794	8,218,874	887.6
特 別 会 計	643,861,440	563,646,006	483,401,192	△ 80,244,814	△ 14.2
国民健康保険事業 会 計	590,073,990	517,481,136	431,735,322	△ 85,745,814	△ 16.6
介護保険事業会計	33,136,450	28,155,870	29,119,170	963,300	3.4
後期高齢者医療 事 業 会 計	20,651,000	18,009,000	22,546,700	4,537,700	25.2
合 計	729,469,971	662,965,318	574,662,748	△ 88,302,570	△ 13.3

一般会計の不納欠損額は、前年度比 805 万円 (8.1%) 減の 9,126 万円となっている。

特別会計の不納欠損額は、国民健康保険事業会計が前年度比 8,574 万円 (16.6%) 減、介護保険事業会計が前年度比 96 万円 (3.4%) 増、後期高齢者医療事業会計が前年度比 453 万円 (25.2%) 増となっており、合計で前年度比 8,024 万円 (14.2%) 減の 4 億 8,340 万円となっている。

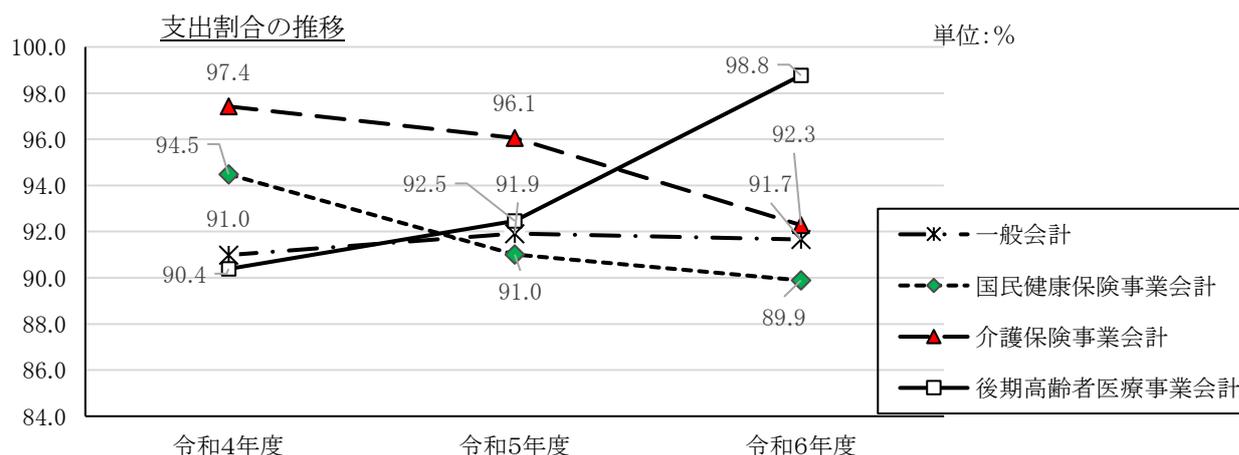
(2) 歳出の状況

会計別支出割合の比較

(単位：円、%)

区分		令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	予算現額	135,320,579,332	136,117,692,000	137,859,450,000	1,741,758,000	1.3
	支出済額	123,119,505,365	125,112,170,813	126,364,173,801	1,252,002,988	1.0
	翌年度繰越額	477,323,000	1,159,835,000	1,783,134,000	623,299,000	53.7
	不用額	11,723,750,967	9,845,686,187	9,712,142,199	△ 133,543,988	△1.4
	支出割合 (執行率)	91.0	91.9	91.7		
国民健康保険事業会計	予算現額	25,485,180,000	26,549,983,000	27,045,215,000	495,232,000	1.9
	支出済額	24,078,310,154	24,162,376,634	24,309,504,400	147,127,766	0.6
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0.0
	不用額	1,406,869,846	2,387,606,366	2,735,710,600	348,104,234	14.6
	支出割合 (執行率)	94.5	91.0	89.9		
介護保険事業会計	予算現額	16,751,872,000	16,425,072,000	17,550,537,000	1,125,465,000	6.9
	支出済額	16,320,084,608	15,777,990,033	16,195,877,409	417,887,376	2.6
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0.0
	不用額	431,787,392	647,081,967	1,354,659,591	707,577,624	109.3
	支出割合 (執行率)	97.4	96.1	92.3		
後期高齢者医療事業会計	予算現額	6,717,167,000	6,722,947,000	6,667,503,000	△ 55,444,000	△0.8
	支出済額	6,071,132,214	6,216,334,448	6,585,239,565	368,905,117	5.9
	翌年度繰越額	0	0	0	0	0
	不用額	646,034,786	506,612,552	82,263,435	△ 424,349,117	△83.8
	支出割合 (執行率)	90.4	92.5	98.8		

一般会計では、前年度比の支出済額は12億5,200万円(1.0%)増となっているが、支出割合は、0.2ポイント減の91.7%となっている。国民健康保険事業会計の支出割合は前年度比1.1ポイント減の89.9%となっている。介護保険事業会計においても、3.8ポイントの減となっているが、後期高齢者医療事業会計では6.3ポイントの増となっている。



(3) 基金の状況

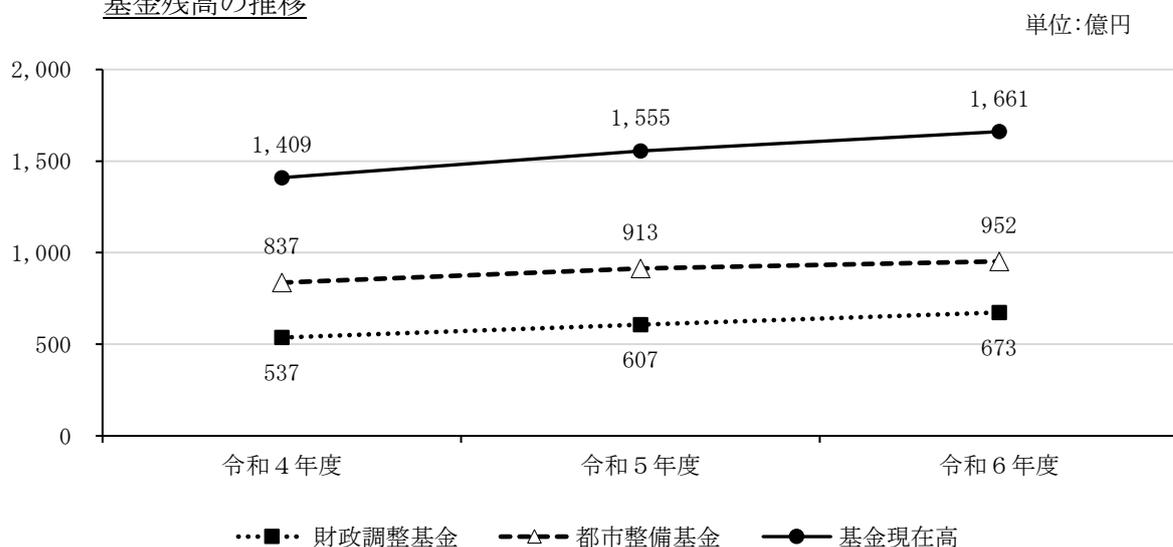
(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	6年度中増減高
財 政 調 整 基 金	53,663,291,895	60,719,841,661	67,349,373,806	6,629,532,145
都 市 整 備 基 金	83,650,571,913	91,343,959,157	95,243,957,830	3,899,998,673
減 債 基 金	0	0	0	0
そ の 他 の 基 金	3,635,411,312	3,486,030,233	3,477,000,509	△ 9,029,724
鈴木奨学基金	10,000,000	10,000,000	0	△ 10,000,000
やさしいまちづくり基金	70,000,000	70,000,000	70,000,000	0
小森高齢者福祉基金	33,805,000	33,805,000	33,805,000	0
高村社会福祉基金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0
安井青少年育成基金	47,800,000	47,800,000	47,800,000	0
介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金	20,000,000	20,000,000	0	△ 20,000,000
介護給付費準備基金	2,303,682,172	2,304,425,233	2,325,395,509	20,970,276
新型コロナウイルス感染症 対策利子補給基金	150,124,140	0	0	0
決算年度末基金現在高	140,949,275,120	155,549,831,051	166,070,332,145	10,520,501,094
増減額(対前年度)	16,818,068,018	14,600,555,931	10,520,501,094	
増減率(対前年度)	13.5	10.4	6.8	

前年度より、財政調整基金は66億2,953万円、都市整備基金は38億9,999万円の増となっている。鈴木奨学基金は事業廃止のため、介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金についても実績がないことによる廃止に伴い、全額を繰入れ0円となっている。

基金現在高は、12年連続で増加しており、前年度比105億2,050万円(6.8%)増の1,660億7,033万円となっている。

基金残高の推移



(4) 特別区債等の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	前年度比較	
				増減額	増減率
発 行 額	0	0	0	0	0.0
償 還 額	1,064,857,731	941,882,324	701,549,173	△240,333,151	△25.5
元 金	997,301,761	884,095,571	651,633,300	△232,462,271	△26.3
利 子	67,555,970	57,786,753	49,915,873	△7,870,880	△13.6
年度末現在高	5,213,519,479	4,329,423,908	3,677,790,608	△651,633,300	△15.1

平成27年度以降は新規発行を行っていない。特別区債残高は、前年度比6億5,163万円(15.1%)減の36億7,779万円となっている。

9 決算の概要及び意見

(1) 財政運営

令和6年度予算は、物価高騰や不透明な財政状況を想定し、経費全体の適正化に努めながらも、行財政運営の持続可能性を確保し、区民が安全・安心に、快適に暮らせるよう、デジタルガバメントの実現を推進していくとともに、本区の未来を見据え、「人づくり」と「まちづくり」に積極的に取り組み、シビックプライドの醸成にもつなげる予算編成が行われた。

ア 一般会計

一般会計における歳入決算額は、1,416億831万円、歳出決算額は、1,263億6,417万円、差引き残額は、152億4,413万円となっている。

歳入のうち、特別区税は、前年度比23億3,250万円(3.6%)増の672億9,759万円で、歳入の47.5%となっている。特別区交付金は、前年度比2億2,756万円(4.7%)増の50億6,659万円、国庫支出金は、前年度比29億9,606万円(18.5%)減の131億7,320万円となっている。

不納欠損額は9,126万円で、前年度比805万円(8.1%)の減、収入未済額は30億5,708万円で、前年度比7,309万円(2.4%)の増となっている。予算現額に対する収入割合は、前年度比1.1ポイント増の102.7%、調定額に対する収入割合は、前年度比0.1ポイント減の97.8%となっている。

歳出のうち、総務費は、前年度比20億5,844万円(7.8%)増の285億4,042万円、民生費は、前年度比25億1,310万円(4.9%)の増の534億8,640万円、教育費は、前年度比14億2,087万円(12.3%)増の130億753万円となっている。

予算現額に対する執行率は、91.7%で、前年度を0.2ポイント下回り、不用額も97億1,214万円と、前年度から1億3,354万円(1.4%)の減となった。

イ 国民健康保険事業会計

歳入合計は249億950万円で、収入割合は、対予算現額で92.1%、対調定額で92.9%となっている。

一般会計からの繰入金は27億8,389万円で、前年度比2億2,948万円(7.6%)の減となっている。

不納欠損額は4億3,173万円で、前年度比8,574万円(16.6%)の減、収入未済額は15億3,257万円で、前年度比8,032万円(5.5%)の増となっている。

歳出合計は243億950万円で、前年度比1億4,712万円(0.6%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は89.9%で、前年度を1.1ポイント下回っている。

不用額は27億3,571万円で、前年度比3億4,810万円(14.6%)の増となっている。

ウ 介護保険事業会計

歳入合計は169億5,126万円で、収入割合は対予算現額で96.6%、対調定額で99.3%となっている。一般会計からの繰入金は26億5,962万円で、前年度比2,184万円(0.8%)の増となっている。

不納欠損額は2,911万円で、前年度比96万円(3.4%)の増、収入未済額は1億445万円で、前年度比1,843万円(21.4%)の増となっている。

歳出合計は161億9,587万円で、前年度比4億1,788万円(2.6%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は92.3%で、前年度を3.8ポイント下回っている。

不用額は13億5,465万円で、前年度比7億757万円(109.3%)の増となっている。

エ 後期高齢者医療事業会計

歳入合計は66億7,611万円で、収入割合は対予算現額で100.1%、対調定額で98.2%となっている。

一般会計からの繰入金は22億919万円で、前年度比1億3,073万円(6.3%)の増となっている。

不納欠損額は2,254万円で、前年度比453万円(25.2%)の増、収入未済額は1億1,162万円で、前年度比1,841万円(19.8%)の増となっている。

歳出合計は65億8,523万円で、前年度比3億6,890万円(5.9%)の増となっている。

予算現額に対する執行率は98.8%で、前年度を6.3ポイント上回っている。

不用額は8,226万円で、前年度比4億2,434万円(83.8%)の減となっている。

オ 基金及び区債

積立基金は、財政調整基金が66億2,953万円を積み立てたことなどにより673億4,937万円、都市整備基金は38億9,999万円を積み立てたことなどにより、952億4,395万円となっている。

特別区債は平成27年度より新たな起債は行われておらず、償還額7億154万円により、令和6年度末残高は36億7,779万円となっている。

カ 財政指標

財政構造の弾力性、健全性等を分析する財政指標の主なものには、財政力指数、実質収支比率、公債費負担比率、経常収支比率があり、普通会計の決算規模等から算出される。普通会計とは、総務省が定めた基準のもと、全国の地方公共団体財政状況の比較を可能にするための統一的な会計の区分である。

財政指標の推移

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		特別区 平均								
財政力指数	0.96	0.54	0.96	0.55	0.97	0.55	0.96	0.54	0.97	—
実質収支比率	% 11.4	% 7.0	% 23.1	% 8.6	% 18.7	% 7.2	% 16.3	% 6.2	% 17.1	—
公債費負担比率	1.3	2.0	1.0	2.0	0.7	1.7	0.6	1.8	0.5	—
経常収支比率	74.9	81.9	69.3	78.6	70.5	76.7	65.6	76.5	67.3	—

令和6年度特別区平均の数値は未確定のため、「—」で表示した。財政力を示す財政力指数は前年度より0.01ポイント上がり0.97、標準財政規模77,728,003千円に対する実質収支13,255,005千円の割合を示す実質収支比率は17.1%（前年度比0.8ポイント増）、公債費負担比率は0.5%（前年度比0.1ポイント減）、経常収支比率は67.3%（前年度比1.7ポイント増）となっている。

（参考：財政指標の解説）

- 1 財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断するための指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近の3か年度の平均値をいう。財政力指数が大きいほど財政に余裕があるものとされている。
- 2 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合であり、財政運営状況を判断する基準の一つである。数値がマイナスの場合財政運営が不健全であることを示し、各々の地方公共団体の財政規模等により異なるが、一般的にはおおむね3～5%が適正水準とされている。
- 3 公債費負担比率は、公債費充当一般財源等が一般財源等総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するものである。
- 4 経常収支比率は、義務的経費など経常的な行政経費に、特別区税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源等が、その総額のうちどの程度充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性の度合いを判断する重要な指標である。経常収支比率はその比率が高くなるほど財政が硬直化し、独自の事業や新たな行政需要に対応できる余地が減少することになる。

(2) 総括意見

令和6年度は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待された。しかしながら、本区の行財政運営は、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響など、我が国の景気を下押しするリスクに留意し、また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意しながら慎重に進めることが求められた。

こうした中、一般会計予算は第7次まで補正を行い、物価高騰対策をはじめ、施設整備など様々な区政課題への柔軟な対応が行われた。

本区の最重要財源である特別区民税は納税義務者数の増加等により、前年度比33億円余の増収となり堅調に推移しているが、その先行きは依然として不透明な状況にあり、中長期的視点をもって行財政運営を行なっていかなければならない。また、ふるさと納税による財源流出が拡大し続けており、魅力ある返礼品の創出など歳入の確保に努められたい。財産収入については、国・都の制度改正や動向の把握に努め、既存事業においても実施方法を工夫して補助金を積極的に利活用するなど、新たな財源の創出や民間活力の導入を推進し、中長期的な財政対応力を強化されたい。

一般会計の歳入における収入未済額は、前年度から7千万円余増加し、30億円余が未回収である。収入未済は財政運営に大きな影響を及ぼすだけでなく、公平性を確保する観点から、早期に解消する必要がある。納付勧奨のさらなる工夫や、収入未済の発生を抑制する取組など、区民生活に配慮しつつ歳入確保策の実施に一層尽力されたい。

歳入確保と同時に、歳出の適正化にも継続的に取り組む必要がある。令和6年度の歳出における不用額は、前年度から1億円ほど減少したものの、97億円余と引き続き多額になっている。効果的・効率的な財源の配分となっているか、予算策定時に適切な見積りが行われているかも含めて、事務事業の予算編成及び執行について見直しを行い、次年度以降の予算編成に確実に反映されたい。

繰越明許費については、前年度と比較して10億円余増加しているが、これは、地方自治法第213条の規定による会計年度独立の原則の例外であり、特に施設整備や改修にあたっては、計画的な予算執行に取り組まれたい。

一方、今後もまちづくりや公共施設等の長寿命化計画、「新しい学校づくり」整備方針に基づく学校施設の建て替え等の着実な取組が求められている。中長期的な計画に基づき、大規模な工事が予定されているが、既存施設の維持補修にも機動的に対応されたい。

特別会計の国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計は、歳入確保のための施策の成果が現れつつあり、国民健康保険事業会計では不納欠損額が8千万円余減少した一方、収入未済については、いずれの特別会計でも年々増加している。負担の公平性の観点からも、各事業会計の特性を踏まえ、督促・催告による収入未済の縮減のみならず、新たな未済発生を抑制する取組に一層努められたい。

今後の財政運営においても、物価高騰の影響が大きい子育て世帯や福祉的ニーズの高い世帯への必要な取組や、区民等のウェルビーイングの向上の実現が求められている。さらには、不測の事態が発生した際にも対応できるような中長期視点など、複雑多様化し続ける行政課題に持続的に取り組んでいくため、職員の多様な働き方ができる制度やICT環境の一層の推進に

努め、職員の意欲・能力の更なる向上を図りながら、最少の経費で最大の効果をあげるよう引き続き経費の適正化を徹底されたい。

第2 基金運用状況の審査について

1 審査の対象

令和6年度渋谷区介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況調書

2 審査の期間

令和7年7月7日から同年8月26日まで

3 審査の方法

この審査は、上記の基金運用状況調書について、計数の正否を確認し、関係帳簿との照合及び例月出納検査の資料を参考として行った。

4 基金の運用状況

(1) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の目的

渋谷区介護保険の被保険者が、介護保険法の規定による保険給付の対象となるサービス等を受けた場合において、当該被保険者に対し、保険給付を受けるまで一時的に負担すべき費用に充てる資金を貸し付けることにより、その生活の安定と福祉の増進を図る。

(2) 基金額

2,000万円

(3) 運用状況

基金の年度末現在高及び運用状況は、次表のとおりである。なお、平成19年度以降は、貸付実績がない。また、令和6年4月30日をもって廃止となっている。

令和6年度末現在高及び運用状況

(単位：千円)

基金額 A	貸付金額 B	返還金 C	貸付現在高 D(B-C)	一般会計繰入額 E	残高 F(A-D-E)
20,000	0	0	0	20,000	0

5 審査の結果

基金の運用状況については、調書に基づき関係帳簿等を照合した結果、計数に過誤のないことを確認した。

第3 健全化判断比率の審査について

1 審査の対象

- (1) 令和6年度決算に伴う健全化判断比率
- (2) 健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和7年7月25日から同年8月26日まで

3 審査の方法

この審査は、区長から審査に付された健全化判断比率が正確に算出され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率は、関係法令等に基づき、正確に算出され、かつ、その算定の基礎となった事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

令和6年度決算に伴う健全化判断比率は、次表のとおりである。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っており、特に是正改善を求めるべき事項はなかった。

(単位：%)

健全化判断比率	令和4年度	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	11.25
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25
実質公債費比率	△3.8	△3.4	△2.8	25.00
将来負担比率	—	—	—	350.00

備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合は、

「—」と記載した。

5 個別結果

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である（本区の場合は一般会計のみとなる）。

令和6年度決算における実質収支額が黒字であったため、実質赤字比率は算定されない。

(2) 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。

令和6年度決算における連結実質収支額が黒字であったため、連結実質赤字比率は算定されない。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3か年の平均で、令和6年度決算における実質公債費比率は $\Delta 2.8\%$ と算定され、前年度から0.6ポイント増加した。

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。令和6年度決算において、将来負担比率は充当可能額が将来負担額を上回る。